

財務データ

目次

42	財務データの推移
44	財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
54	連結貸借対照表
56	連結損益計算書
57	連結資本勘定及び包括損益計算書
58	連結キャッシュ・フロー計算書
59	連結財務諸表に対する注記

財務データの推移

(米国の会計基準により作成)

1. 主要経営指標の推移

1999年3月期～2003年3月期	単位:億円				
	2003	2002	2001	2000	1999
総資産	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894
株主資本	6,263	6,504	6,230	6,342	5,697
株主資本比率(%)	12.9	13.4	12.6	12.9	10.6
ROE(%)	4.4	7.1	6.4	5.8	-2.2
ROA(%)	0.6	0.9	0.8	0.7	-0.2
有利子負債(グロス)	28,306	28,134	27,044	27,214	32,479
有利子負債(ネット)	25,028	25,288	24,477	25,039	29,028
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	4.5	4.3	4.3	4.3	5.7
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	4.0	3.9	3.9	3.9	5.1
ワーキングキャピタル	3,469	1,945	1,738	1,876	540

2. 連結損益計算書の推移

1999年3月期～2003年3月期	単位:億円				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	92,296	96,454	100,801	106,560	113,788
売上総利益	4,964	4,873	4,884	4,747	4,729
(売上総利益率)(%)	(5.38)	(5.05)	(4.85)	(4.45)	(4.16)
販売費及び一般管理費	-4,063	-4,008	-3,906	-4,087	-4,072
貸倒引当金繰入損益	-8	19	-89	-75	-480
営業利益	893	884	889	585	177
その他の収益・費用					
利息収支	-60	-138	-180	-221	-250
(受取利息)	(249)	(322)	(423)	(430)	(647)
(支払利息)	(-309)	(-460)	(-603)	(-651)	(-897)
受取配当金	64	67	60	56	66
有価証券損益	-471	-76	723	435	98
(売却損益)	(167)	(278)	(802)	(514)	(328)
(評価損)	(-661)	(-504)	(-429)	(-79)	(-230)
(退職給付信託設定益)	(23)	(150)	(350)	—	—
固定資産損益	33	28	10	13	285
銅地金取引和解金	20	115	191	—	-176
不動産評価損(事業用資産減損を含む)	-204	—	-77	-308	-128
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	-48	123	-230	—	—
関係会社事業整理等損失	—	-77	-443	-55	—
子会社売却益	—	—	—	172	—
その他の損益	-39	-96	-78	-146	-70
その他の収益・費用合計	-705	-54	-24	-54	-175
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	188	830	865	531	2
法人税等	61	-328	-345	-274	-148
少数株主損益及び持分法損益前利益	249	502	520	257	-146
少数株主損益	-64	-52	-52	37	39
持分法損益	98	2	-65	57	-24
当期純利益	283	452	403	351	-131

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

3.連結貸借対照表の推移

1999年3月期～2003年3月期	単位:億円				
	2003	2002	2001	2000	1999
流動資産					
現金及び現金同等物	3,244	2,767	2,515	2,114	3,004
定期預金	34	79	52	62	447
有価証券	77	56	149	305	1,150
営業債権					
受取手形及び短期貸付金	2,707	2,894	3,967	3,515	4,033
売掛金	10,958	10,725	11,742	10,662	12,021
関連会社に対する債権	1,383	1,624	1,951	1,288	2,023
貸倒引当金	-98	-107	-116	-116	-113
棚卸資産	4,131	4,066	4,186	3,733	3,984
短期繰延税金資産	293	242	237	258	205
前渡金	478	465	611	717	794
その他の流動資産	1,161	1,340	972	788	712
流動資産合計	24,368	24,151	26,266	23,326	28,260
投資及び長期債権					
関連会社に対する投資及び長期債権	3,757	2,854	2,425	1,803	2,147
その他の投資	4,136	5,833	7,040	8,879	8,300
長期貸付金及び長期営業債権	6,661	6,803	6,482	6,611	7,726
貸倒引当金	-762	-831	-959	-872	-882
投資及び長期債権合計	13,792	14,659	14,988	16,421	17,291
有形固定資産					
減価償却累計額控除後	7,610	7,764	7,053	8,175	7,405
その他の資産	2,867	1,952	1,194	1,124	938
資産の部 合計	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894
流動負債					
短期借入金	6,158	7,738	8,205	5,592	12,232
一年以内に期限の到来する長期債務	3,822	3,565	2,858	3,982	2,519
営業債務					
支払手形	1,152	1,666	2,335	2,017	2,147
買掛金	7,287	6,730	8,240	7,390	8,144
関連会社に対する債務	256	254	511	374	334
未払法人税等	171	98	87	86	61
未払費用	477	375	455	577	649
前受金	604	648	714	677	979
その他の流動負債	972	1,132	1,123	755	655
流動負債合計	20,899	22,206	24,528	21,450	27,720
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	20,459	18,836	17,729	19,429	19,591
年金及び退職給付債務	91	85	81	416	544
長期繰延税金負債	39	146	244	741	62
少数株主持分	886	749	689	668	280
資本					
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
資本剰余金	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895
利益剰余金					
利益準備金	177	177	173	164	155
その他の利益剰余金	3,177	2,979	2,617	2,307	2,051
累積その他の包括損益					
未実現有価証券評価損益	-62	239	580	1,293	602
外貨換算調整勘定等	-603	-468	-727	-1,011	-700
未実現デリバティブ評価損益	-8	-9	—	—	—
自己株式	-7	-3	-2	—	—
資本合計	6,263	6,504	6,230	6,342	5,697
負債及び資本の部 合計	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、繊維、食糧・食品、消費材など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの商品及びサービスに基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。9つの事業部門は以下の通りです。

- ・ 金属事業部門
- ・ 輸送機・建機事業部門
- ・ 機電事業部門
- ・ 情報産業事業部門
- ・ 化学品事業部門
- ・ 資源・エネルギー事業部門
- ・ 生活産業事業部門
- ・ 生活資材・建設不動産事業部門
- ・ 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

総合商社のビジネスは、幅広い分野で多様なリスクと向き合い、これらをミニマイズしつつ、より高いリターンを獲得を目指すものであり、当社ではこれらの多様なリスクを以下の通り大きく二つのカテゴリーに分けて管理しています。

- ・ 計測可能リスク:
 - 信用リスク、市場リスク、投資リスク等、リスク量を定量化して数値で表すことが可能なリスク
- ・ 計測不能リスク:
 - オペレーショナルリスク、法務リスク、労務リスク、自然災害等、定量化の難しいリスク

これらのリスクの管理に関する基本方針は以下の通りです。

- ・ 計測可能リスク:
 - 資産の内容に応じて計算されるリスクアセット(最大損失可能性額)の連結ベースでの総額とリスクバッファのバランスを維持するとともに、事業ポートフォリオ戦略の深化によりリスクリターンの最大化を目指しています。
- ・ 計測不能リスク:
 - 事前の予防策により回避、または、ミニマイズするとともに、その効果をモニターすること、及び発生時の損失拡大防止措置の確立を基本としています。具体的な対応としては、全社横断的組織が定期的なモニタリング、レビューを行なうことにより、事前・事後の対応策の見直し・継続的な向上を図っています。

個別案件のリスク負担に関する意思決定は、一定金額以内の場合は自主管理・自己責任の原則に基づき事業部門内で行いますが、各事業部門の総括部が事業部門長等の意思決定/リスク管理業務をサポートしています。

コーポレート部門(フィナンシャル・リソースグループ)では、取引先の信用格付制度、事業投資の実施や撤退に関する基準(ハードルレート、exit rule)の設定など、リスクマネジメント関連のインフラや意思決定ツールの導入・運用や、全社のリスクテイク状況のモニタリング、特定の国及び事業分野向けのリスクエクスポージャー管理等を実施しています。また、大型の案件に関する意思決定の際には、各種会議体を通じて、事業部門に対する牽制・助言機能を発揮しています。

2. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従い、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。以下に掲載する重要な会計方針を含む「重要な会計方針の要約」に関しては、連結財務諸表に対する注記3をご参照ください。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。

債権の回収可能性

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、マネジメントの判断により、貸倒引当金を計上しています。個別に回収が懸念される営業債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、社内格付、産業動向、並びにその他顧客及び顧客の所在地域に特有の事情を考慮の上、損失見込み額を算出しています。

約定通りの回収が懸念される貸付債権に関しては、(1)回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利で割引いた現在価値、(2)市場価格がある場合には市場価格、(3)担保がある場合には担保の公正価値のいずれかと貸付金の簿価との差額により損失見込み額を算出し、必要に応じて減損しています。減損対象となった貸付金については、年2回再評価を実施しています。加えて、倒産、法的整理手続、返済条件の変更依頼など、貸付先の状況の変化によっても再評価を実施することとしています。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオに内在するリスクにより回収懸念が生じる場合には、過去の貸倒実績などに基づき、損失見込み額を算出しています。

長期性資産の回収可能性

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。不動産、土地、営業権を含む無形資産について、帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。減損の可否は簿価とその資産によって生み出される将来のキャッシュ・フロー総額とを比較して判断しています。その結果減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価値が帳簿価額を下回る場合、公正価値まで減損処理を行っています。処分予定の資産については、売却に要する費用を差引後の公正価値まで減損処理を行っています。将来キャッシュ・フロー総額の計算は一定の前提に基づき見積っており、会社の判断の前提となる事業計画や市場環境の変化があった場合には、必要に応じ当該資産残高の見直しを行っています。

市場性のある有価証券及び投資

当社事業の中で、投資は重要な位置を占めていますが、投資の評価にあたっては、種々の前提条件が含まれています。全ての負債性証券と市場性のある持分証券は、(1)公正価値で評価し評価差額を当期の損益に計上する売買目的有価証券、(2)公正価値で評価し評価差額は税効果後の金額で資本の部その他の包括損益に計上する売却可能有価証券、(3)償却原価法で評価する満期保有有価証券に分類されます。上記に関わらず、市場価格の下落が一時的ではないと判断される場合には減損を計上しています。具体的には、市場価格が取得価額に対して30%以上下落している状態が6ヶ月以上継続している場合に減損を計上しています。また、当該基準に加え、期末時点で市場価格が取得価額に対して50%以上下落している場合でも、将来の回復の可能性を検討し、必要に応じ減損を計上することとしています。

非上場の有価証券については、投資先の純資産価額の当社持分と、当社の帳簿価額を比較することにより減損テストを実施しています。当社では、(1)投資先の純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額に対して50%未満である場合、または、(2)投資先の純資産価額の当社持分が帳簿価額を下回り、かつ、投資先の業績が過去2年間赤字である場合において、将来の回復可能性を検討した上で、マネジメントの判断により公正価値まで減損を計上することとしています。また、投資先の純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額の50%以上となる場合でも、将来の回復可能性がない場合には、マネジメントの判断により減損を計上しています。

ファンドへの投資に関しては、未実現評価損益項目を含めたファンドの財務諸表に基づく純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額を下回っている場合、下落幅に関わらず一律評価損を計上しています。

繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定税率を使用して、繰延税金を計上しています。

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、日本の法人税法を踏まえると、将来5年間に回収が可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当社における繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しています。

将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当金差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えていますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当金の額が変動する場合があります。

3. 企業環境

当期の世界経済は、個人消費が比較的堅調に推移したものの、株価の下落傾向の中で設備投資が低調であったため、回復は緩やかなものになりました。特に年度後半には、イラク情勢の先行き不透明感が増し、景気の停滞感が一段と強まりました。

米国では、個人消費が底固さを見せ、住宅投資も高水準となったものの、株価の下落、物価の低迷、原油価格の上昇などにより、設備投資の底打ちは年度後半に持ち越され、景気は緩やかな回復にとどまりました。

EU諸国では、外需が景気を下支えしましたが、企業の景況感が悪化して設備投資の回復が遅れ、雇用情勢が厳しさを増して個人消費も減

速したため、経済の伸びは一段と緩やかになりました。

アジアでは、輸出が増加に転じたことに加えて、個人消費などの内需も徐々に活発となり、景気は回復しました。特に中国では、外資の流入を背景に生産が拡大し、経済の成長が再加速しました。

国内では、不良債権処理に伴って金融機関の損失が更に拡大し、イラク情勢の先行き不透明感とあいまって、株価は下落しました。また、財政的な制約から公共投資が減少を続け、デフレの継続や株価の下落により民間需要も伸び悩み、景気は総じて厳しい状況が続きました。

4. 営業活動の成果

連結損益計算書に重要な影響を与えた事項

当社は、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材の2社を連結子会社から関連会社に変更しました。これは、第三者パートナーとアライアンスを提携したことにより、当社の株式保有率が50%以下に低下したことによるものです。

エム・エス・コミュニケーションズにおいては、2001年7月、三井住商建材においては、2002年2月より変更しています。この変更により、この2社は関連会社となり、連結損益計算書に影響を与えています。具体的には、当社の売上総利益、販売費及び一般管理費、及び営業利益が減少し、持分法損益が増加しています。

営業活動の成果

売上高

売上高は、当期9兆2,296億円となり、前期の9兆6,454億円から4,158億円(4.3%)減少しました。これは、主に、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び前期まで連結子会社であったエム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材が関連会社に移行したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期4,964億円となり、前期の4,873億円から91億円(1.9%)増加しました。これは、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材が連結子会社から関連会社に移行したことに伴い194億円減少したほか、国内市況低迷の影響を受けた機電事業部門、国内ブロック・支社・支店の業績低迷、及び農薬取引等の不振による化学品事業部門の業績不振等による減少があったものの、欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業を拡大させたことや、住商情報システムにおけるソフトウェア開発・販売、小売事業や食品事業、及び首都圏マンション販売・オフィスビル賃貸事業等が好調であったことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期4,063億円となり、前期の4,008億円から55億円(1.4%)増加しました。これは、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材の関連会社への移行に伴う79億円の減少があったものの、主に、サミットや住商情報システムその他の子会社の事業基盤拡大に伴う人件費の増加、退職給付費用の増加、及びシステム高度化に伴うソフトウェア償却費が増加したことによるものです。

貸倒引当金繰入損益

貸倒引当金繰入損益は、前期は19億円の取崩益でしたが、当期は8億円の繰入損失を計上しました。これは、156件の債権に対し68億円の引当を行った一方で、過去に引当を行っていた対象債権74件の回収による取崩益57億円、及び一般債権に対する引当の取崩益3億円を計上したことによるものです。

営業利益

この結果、営業利益は前期比9億円(1.0%)増益の893億円となりました。

利息収支

利息収支は、前期の138億円から78億円(56.5%)改善し、60億円の支出となりました。これは、主に金利の低下、特に米ドル建有利子負債に係る金利の低下により改善したものです。円建金利6ヶ月平均TIBORは、前期の0.19%から0.1%に低下し、米ドル建金利6ヶ月平均LIBORは、3.9%から1.87%に低下しています。

受取配当金

当期の受取配当金は、64億円となり、前期の67億円から3億円(4.5%)減少しました。

有価証券損益

有価証券損益は、471億円の損失となり、前期の76億円の損失から395億円悪化しました。これは、主に国内における株価の著しい下落

に伴い、当社保有有価証券について661億円の有価証券評価損を計上したことによるものです。この評価損の主な内訳は、株価が急激に下落した金融機関5銘柄に係る評価損346億円を含む上場有価証券評価損が425億円、非上場有価証券評価損が236億円となっています。一方、当社情報通信関連有価証券等の売却益167億円を計上したほか、退職給付信託設定益を23億円計上しています。

固定資産損益

当期は、33億円の固定資産損益を計上しており、前期の28億円に比べ、5億円(17.9%)増加しました。

銅地金取引和解金

銅地金取引問題に係る和解金を計上しており、前期の115億円に対し、当期は20億円となりました。

不動産評価損

当期は204億円の不動産評価損を計上しました。これは、主に不動産価格の下落の影響、及び事業用資産の収益性の低下等によるものです。内訳としては、関西地区の不動産に対し112億円、関東地区の不動産に対し20億円、及び関東地区の賃貸用オフィスビルに対し72億円の評価損を計上しました。

特定海外債権等貸倒引当金繰入損益

特定海外債権等貸倒引当金繰入損益は、前期123億円の取崩益の計上に対し、当期は48億円の繰入損失を計上しました。当期繰入額の内訳は、相手先から支払いの繰延べ要請等があり回収可能性が無いと見込まれたフィリピン及びインドネシアの債権等に対するものです。

売上総利益と売上総利益率



その他の損益

当期のその他の損益は、39億円の損失となり、前期の96億円の損失から57億円(59.4%)改善しました。改善の主な要因は、銅地金取引問題に係る弁護士費用の減少です。更に、前期には、本社移転に伴う関連費用があったことも改善の要因となっています。

少数株主損益

少数株主損益は前期の52億円から12億円(23.1%)増加し、64億円の損失となりました。これは、主に住商情報システムや住商オートリースの増益によるものです。

持分法損益

当期の持分法損益は98億円の利益となり、前期の2億円に比べ96億円改善しました。これは、主にジュピターテレコム及びジュピター・プログラミングの加入世帯拡大による業績の改善や、住商リースの業績が堅調だったことによるものです。また、前期まで連結子会社であったエム・エス・コミュニケーションズや三井住商建材の貢献により10億円改善しました。

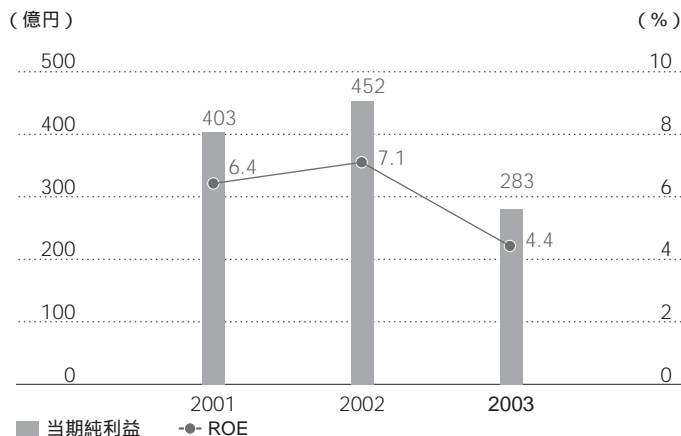
当期純利益

当期純利益は、283億円となり、前期の452億円から169億円(37.4%)減少しました。

これは、主に当社保有有価証券及び不動産の著しい時価の下落に伴う評価損の計上等によるものです。

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

当期純利益とROEの推移



5. オペレーティング・セグメント

当社は、商品及びサービスに基づく9つのオペレーティング・セグメントを含む11のオペレーティング・セグメントにより、ビジネスを管理・評価しています。

当期及び前期の売上総利益及び当期純利益のセグメント別実績は以下の表の通りです。

セグメント別売上総利益の内訳

(2002年3月期～2003年3月期)	単位：億円			
	2003	2002	増減額	増減率
金属	372	366	6	1.6%
輸送機・建機	862	785	77	9.8%
機電	286	306	-20	-6.5%
情報産業	409	420	-11	-2.6%
化学品	236	255	-19	-7.5%
資源・エネルギー	316	301	15	5.0%
生活産業	860	819	41	5.0%
生活資材・建設不動産	484	426	58	13.6%
金融・物流	155	145	10	6.9%
国内ブロック・支社・支店	512	531	-19	-3.6%
海外現地法人・海外支店	593	591	2	0.3%
計	5,085	4,945	140	2.8%
消去又は全社	-121	-72	-49	68.1%
連結	4,964	4,873	91	1.9%

セグメント別当期純利益の内訳

(2002年3月期～2003年3月期)	単位：億円			
	2003	2002	増減額	増減率
金属	64	45	19	42.2%
輸送機・建機	56	43	13	30.2%
機電	18	41	-23	-56.1%
情報産業	85	63	22	34.9%
化学品	11	19	-8	-42.1%
資源・エネルギー	39	24	15	62.5%
生活産業	53	51	2	3.9%
生活資材・建設不動産	16	30	-14	-46.7%
金融・物流	20	13	7	53.8%
国内ブロック・支社・支店	-49	41	-90	—
海外現地法人・海外支店	71	79	-8	-10.1%
計	384	449	-65	-14.5%
消去又は全社	-101	3	-104	—
連結	283	452	-169	-37.4%

金属事業部門

当期の売上総利益は、372億円となり、前期の366億円から6億円(1.6%)増加しました。当期純利益は、64億円となり、前期の45億円から19億円(42.2%)増加しました。これは、主としてアジア向け鋼材輸出入取引の急速な増加等によるものです。

鋼材分野では、コイルセンター群や優良顧客を抱えるアジア向けを中

心に薄板の輸出取扱高が増加し、アジアのコイルセンター事業も粗利率が改善し売上総利益が増加したほか、野村トレーディング・ホールディングスからの鉄鋼貿易事業買収も売上総利益増加の一因となりました。鋼管ビジネスでは、エネルギー関連製品の取引が好調に推移し業績に貢献しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、862億円となり、前期の785億円から77億円(9.8%)増加しました。これは、主に欧州及びアジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業の拡大によるものです。当期純利益は、56億円となり、前期の43億円より13億円(30.2%)増加しました。

船舶事業では、旺盛な新造船需要を反映して受注隻数が過去最高を記録したほか、関連会社の大島造船所の業績も好調でした。航空機リース事業では、北米の大手航空会社の経営危機が相次ぎましたが、欧州向けが中心の当社のオペレーティング・リース事業は大きな影響を受けませんでした。自動車事業では、住商オートリースにおいても自動車リース事業買収により事業基盤の拡大を図りました。建設機械事業では、欧州及び中国での販売が好調に推移しました。

機電事業部門

当期の売上総利益は、286億円となり、前期の306億円から20億円(6.5%)減少しました。

これは、年度末にかけてアジアを中心としたプラント輸出入等が増加したものの、長期化する国内市況低迷の影響やアジア各国の経済回復の遅れにより減少したものです。また、長期に亘る国内経済の低迷により国内の機械取引では需要減退が続いています。当期純利益は、18億円となり、前期の41億円から23億円(56.1%)減少しました。主な要因は有価証券評価損の計上によるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、409億円となり、前期の420億円から11億円(2.6%)減少しました。これは、住商情報システムでのソフトウェア開発・販売やSumitronics Asia HoldingでのEMS(電子機器の受託製造サービス)事業が好調だったことにより増益となった一方で、主にエム・エス・コミュニケーションズが連結子会社から関連会社に移行したことにより減少したものです。当期純利益は、85億円となり、前期の63億円から22億円(34.9%)増加しました。これは、有価証券損益が減少した一方で、持分法損益が改善したことによるものです。

メディア分野では、ジュピターテレコムが2003年3月末時点で162万6,300世帯(前年比20%増)と順調に加入世帯を増やしています。また、ジュピター・プログラミングも視聴者の拡大に伴い増収増益となりました。ネットワーク分野では、住商情報システム、住商エレクトロニクス、エム・エス・コミュニケーションズとも、前期比増益となりました。エレクトロニクス分野では、中国及びASEANにおけるEMS事業も好調であり、Sumitronics Asia Holding及びスロニクスの業績も好調でした。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、236億円となり、前期の255億円から19億円(7.5%)減少しました。当期純利益は、11億円となり、前期の19億円から8億円(42.1%)減少しました。これは、主にCISや中東向けの農薬取引減少等によるものです。

無機・スペシャリティ化学品分野では、電子材料等の韓国・台湾・中

国向け取引、及び原料一括納入ビジネスによる新規取引の拡大により売上が増加した一方、紙・ソーダ灰市場は低迷しました。ライフサイエンス分野では、米国の医薬中間体市場が不振だったほか、農薬取引では、東欧市場が堅調であったものの、中東やCIS向け取引の低迷により、全体の売上高は減少しました。合成樹脂・有機化学品分野では、北米における塩ビパイプ事業子会社Cantexが前期比増益となったほか、有機化学品関係ビジネスは年間を通じ堅調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、316億円となり、前期の301億円から15億円(5.0%)増加しました。当期純利益は、39億円となり、前期の24億円から15億円(62.5%)増加しました。

資源分野では、豪州石炭事業は市況好調により大幅増益となりました。また、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、現地操業会社の操業効率の改善及びコスト削減により業績が改善しました。エネルギー分野では、LPG事業が売上の好調、国内販売会社の統合及び営業基盤の拡大等により増収増益となりました。また、石油取引でもトレード基盤の拡充により増益となりました。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、860億円となり、前期の819億円から41億円(5.0%)増加しました。当期純利益は、53億円となり、前期の51億円から2億円(3.9%)増加しました。当部門は、食品の原料・生産履歴への関心の高まりなど消費者ニーズの構造変化に素早く対応しています。このような状況において、小売事業においては、食品スーパー、通信販売、ドラッグストア、ブランドの各事業の売上拡大により収益力が向上しています。また、食糧・食品事業においても、売上が一般的に拡大したことにより、好業績を収めました。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、484億円となり、前期の426億円から58億円(13.6%)増加しました。これは、三井住商建材が連結子会社から関連会社に移行した影響があった一方、主に首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などが好調だったことによるものです。当期純利益は、16億円となり、前期の30億円から14億円(46.7%)減少しましたが、これは主に賃貸用オフィスビルについて不動産評価損を計上したことによるものです。

建設不動産本部では、首都圏エリアの住宅販売及び賃貸事業への戦略的取組みにより好調な業績を収めました。東京ツインパークス、白金台フロント等の都心物件が好調な収益をあげています。さらに、4棟計76,000㎡に及び旧日本社ビル群のリニューアルが完了し、賃貸収益を上げ始めています。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、155億円となり、前期の145億円から10億円(6.9%)増加しました。当期純利益は、20億円となり、前期の13億円から7億円(53.8%)増加しました。

金融事業分野では、景気の低迷、株式市場の不振等により投資資金が商品市場へ流入したため、商品相場は乱高下しましたが、前期に比べ、当社のコモディティビジネスへの大きな影響はありませんでした。また、物流保険事業分野においては、中国、ASEAN諸国への製造業シフトにより、当社の物流事業に対する需要が高まりました。この一方で、物流業者間の価格競争などによる影響も見られました。また、保険仲介ビジネスによる収益は増加しました。

国内ブロック・支社・支店

当期の売上総利益は、512億円となり、前期の531億円から19億円(3.6%)減少しました。これは、主に長引く国内景気低迷の影響を受けたものです。需要低迷により鉄鋼、繊維ビジネスの取扱高が減少し、大口設備投資案件の減少により機械・設備の取引も減少しました。

当期純利益は、前期は41億円の利益となりましたが、当期は49億円の損失となりました。これは、主に不動産評価損を計上したことによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、593億円となり、前期の591億円から2億円(0.3%)増加しました。これは、米国住友商事の鋼管・鋼材ビジネスが不調であったものの、シンガポール現地法人の鋼管、化学品ビジネス、及び中国現地法人が好調に推移したこと等によるものです。当期純利益は、71億円となり、前期の79億円から8億円(10.1%)減少しました。これは、米国住友商事において鋼管・鋼材ビジネスが不調だったほか、アルゼンチンペソの切り下げによる損失が発生したことによるものです。

6. 流動性と資金調達

財政状態

当期末の総資産は、円高の影響による外貨建資産の目減りや、株価低迷による投資有価証券の減少があった一方で、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や、手許流動性確保のために現預金を増加させたこと等により、前期末に比べ111億円増加し、4兆8,637億円となりました。

株主資本は、株価下落や円高の影響により前期末に比べ241億円減少し、6,263億円となりました。この結果、株主資本比率は、12.9%となり、前期末に比べ0.5ポイント減少しました。

ネットの有利子負債は、前期に比べ260億円減少し、2兆5,028億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio(有利子負債/株主資本)は、4.0倍となりました。

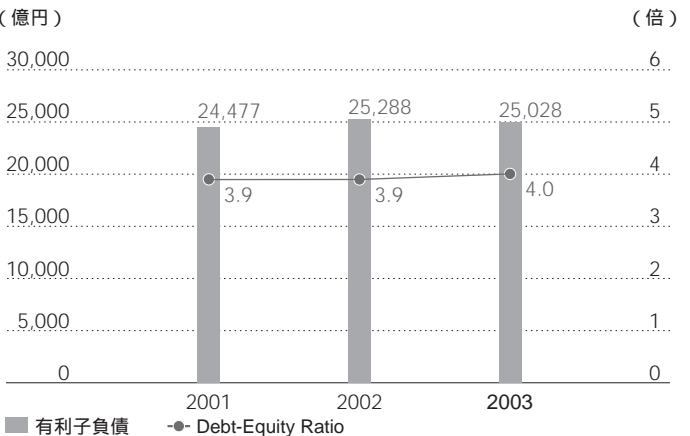
流動性

当社は、2003年3月末時点で、3,244億円の現預金及び34億円の定期預金を有しています。

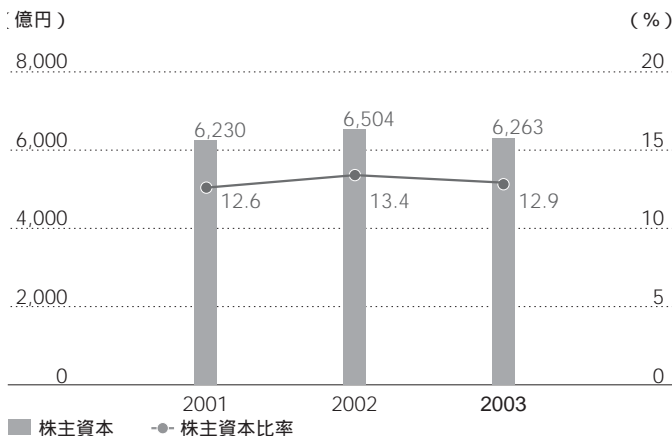
当社のワーキングキャピタルは、前期の1,945億円に対し、当期は

3,469億円となりました。この大幅な増加は、日本及び全世界における金融市場の不安定性増大に備え、短期の資金調達から長期安定資金へのシフトを促進するとともに、手許流動性を増加させた結果です。

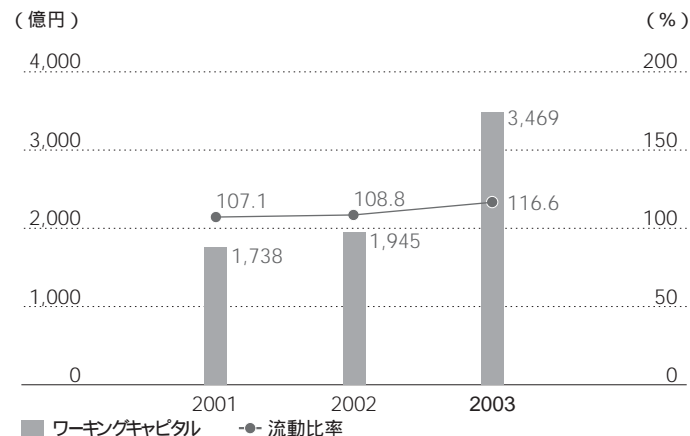
有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率の推移



資金調達

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っています。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期に亘り、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当期においては、当社は特に日本の金融市場における低金利を活用し、短期負債から長期負債への大幅な入れ替えを行いました。当期、当社は短期負債を1,580億円減らし、長期負債を1,752億円増大させました。

当社は、資本市場での直接調達の促進を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。

- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠。
- ・ユーロ市場で発行した社債の国内販売を目的とした、1,000億円の売出国債発行登録枠。
- ・国内における2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠。
- ・米国住友商事により設定された、5億米ドルのUS Medium-term Note(MTN)プログラム及び15億米ドルのコマーシャルペーパープログラム。
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe(以下、SCCE)及びオランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands(以下、SCNL)が共同で設定した20億米ドルのユーロMTNプログラム。

・SCCE が設定した15億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム。現在、当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1 / P-2、スタンダード&プアーズで n.a. / A-2、格付投資情報センターでA+ / a-1となっています。

また、当社は、2003年3月末時点で、総額9億8,000万米ドル及び3,500億円を上限とする複数のコミットメントライン(短期借入枠)を有しています。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、9億3,000万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建) / マルチ・ポロワー(当社、米国住友商事、SCCE、SCNL)型コミットメントライン。
 - ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への5,000万米ドルのコミットメントライン。
 - ・大手邦銀のシンジケート団による2,500億円のコミットメントライン。
 - ・有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン。
- 現時点までに、これらのコミットメントライン契約に基づく借入はありません。また、これらのコミットメントライン契約には、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。尚、これらのコミットメントライン契約のほかにも、当社は、コミットメントベースでない短期借入枠を2,449億円及び27億米ドル有しています。

資金調達の内訳

	単位：億円		
(2001年3月期～2003年3月期)	2003	2002	2001
短期			
借入金(主に銀行より調達).....	3,262	3,848	4,047
コマーシャルペーパー.....	2,896	3,890	4,158
	6,158	7,738	8,205
長期(1年内を含む)			
担保付			
借入金.....	739	753	753
社債.....	41	—	—
無担保			
借入金.....	16,973	16,154	15,043
社債.....	4,395	3,489	3,043
	22,148	20,396	18,839
有利子負債合計(グロス).....	28,306	28,134	27,044
現金及び定期預金.....	3,278	2,846	2,567
有利子負債合計(ネット).....	25,028	25,288	24,477
総資産.....	48,637	48,526	49,501
株主資本.....	6,263	6,504	6,230
株主資本比率(%).....	12.9	13.4	12.6
Debt-Equity Ratio(グロス)〔倍〕.....	4.5	4.3	4.3
Debt-Equity Ratio(ネット)〔倍〕.....	4.0	3.9	3.9

キャッシュ・フロー情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の727億円に対し、当期は670億円のキャッシュ・インとなりました。営業債権及び棚卸資産の増加は、主に自動車ディーラー・ファイナンス事業やその他の営業活動の拡大に伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の788億円に対し、当期は599億円のキャッシュ・アウトとなりました。有形固定資産では住商オートリースにおいてリース資産を取得しました。また、住友金属工業に対し、134億円の増資引受を行ったほか、米国North Star社鋼管部門買収に89億円を投資しました。加えて、ジュピターテレコムに対し、690億円の貸付も実施しています。一方、保険積立金の解約により450億円回

収したほか、国内上場有価証券の売却によるキャッシュ・インが生じています。

この結果、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、72億円のキャッシュ・インとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の267億円に対し、当期は430億円のキャッシュ・インとなりました。これは、金融不安に備え、手許流動性としての現預金を増加させたことによるものです。また、主に長期の資金調達を増加させる一方で、短期借入金の返済を進めています。その結果、現金及び現金同等物は、当期3,244億円に増加しました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(2001年3月期～2003年3月期)	単位：億円		
	2003	2002	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	727	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	-599	-788	-628
フリーキャッシュ・フロー	72	-61	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	267	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	-25	46	32
現金及び現金同等物の増減額	476	252	401

7. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、為替レート、商品価格、株価の変動のリスクを伴い、これらのリスクをマネージするため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・オプション取引等のデリバティブ取引を利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

この種の取引を実施する部門の責任者は、関連するマーケットに特有のリスク及びそれらをヘッジするために利用可能な商品について専門的な知識を有し、リスクを決められた範囲内で管理する責任を負っています。

金利変動リスク

当社は、事業活動に伴い、金利変動リスクにさらされています。フィナンシャル・リソースグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニターしており、リスクミニマイズのために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ取引や金利先物・オプション取引を行っています。

為替変動リスク

当社のグローバルなビジネス活動には、為替変動リスクが伴います。各営業部はフィナンシャル・リソースグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクをマネージします。フィナンシャル・リソースグループは会社全体の為替リスクをモニターするとともに、ヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社はグローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産品の現物取引を行なうとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブ取引は、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内で、トレーディング目的のデリバティブ取引を限定的に実施しています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や販売先・仕入先が発行する株式等への投資を行っており、これらの株式投資には価格変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

2003年及び2002年3月末時点における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下の通りです。

2002年3月末から2003年3月末の間の未実現損益の減少は、主として日本の株式市況の全般的な値下がりによるものです。

市場性のある株式

	単位：億円	
(2002年3月期～2003年3月期)	2003	2002
原価	2,285	2,460
時価	2,308	2,971
未実現損益	23	511

リスク管理体制

デリバティブ取引や市場リスクを伴う取引を行う営業部は、社内規程により、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。当該申請では、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。マネジメントは、デリバティブ取引について専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の可否を判断します。

フィナンシャル・リソースグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブ取引に関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ・ポジション残高の照合

・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告(取締役会への半期ごとの報告を含む。)

VaR(Value at Risk)

当社では市況商品取引及び一部の金融取引について、VaRの手法により市場リスクを計測しています。VaRは市場が不利な方向に変動した場合に、一定の保有期間及び信頼区間を前提として、統計的に計算されるポートフォリオの最大損失可能性額です。

下表は2003年3月期の年度末のVaR、期中毎月末時点の最大・最小・平均VaRの数値です。(保有期間は商品毎の流動性等を考慮して各々設定する。原則3日間。)

VaR

	単位：億円			
(2003年3月期)	期末	最大	最小	平均
	39	39	24	34

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2002年9月末時点までの1年半を

対象としたバックテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 324,358	¥ 276,726	\$ 2,703
定期預金	3,360	7,870	28
有価証券(注記5・12)	7,643	5,567	64
営業債権(注記6・7・12)			
受取手形及び短期貸付金	270,737	289,416	2,256
売掛金	1,095,814	1,072,464	9,132
関連会社に対する債権	138,329	162,454	1,153
貸倒引当金	(9,762)	(10,683)	(81)
棚卸資産(注記22)	413,091	406,615	3,442
短期繰延税金資産(注記13)	29,273	24,203	244
前渡金	47,802	46,533	398
その他の流動資産	116,129	133,970	968
流動資産合計	2,436,774	2,415,135	20,307
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	375,743	285,418	3,131
その他の投資(注記5・12)	413,572	583,276	3,447
長期貸付金及び長期営業債権(注記6・7・12)	666,049	680,365	5,550
貸倒引当金(注記7)	(76,185)	(83,122)	(635)
投資及び長期債権合計	1,379,179	1,465,937	11,493
有形固定資産(取得原価)(注記9・12)	1,126,793	1,120,352	9,390
減価償却累計額	(365,777)	(344,006)	(3,048)
	761,016	776,346	6,342
長期前払費用(注記14)	110,660	77,077	922
長期繰延税金資産(注記13)	53,846	11,358	449
その他の資産(注記10)	122,220	106,701	1,018
資産合計	¥4,863,695	¥4,852,554	\$ 40,531

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動負債：			
短期借入金(注記11・12).....	¥ 615,840	¥ 773,829	\$ 5,132
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11・12).....	382,164	356,527	3,185
営業債務			
支払手形.....	115,189	166,565	960
買掛金.....	728,680	672,954	6,072
関連会社に対する債務.....	25,565	25,361	213
未払法人税等(注記13).....	17,075	9,840	142
未払費用.....	47,695	37,456	398
前受金.....	60,462	64,831	504
その他の流動負債(注記13).....	97,245	113,254	810
流動負債合計.....	2,089,915	2,220,617	17,416
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11・12).....	2,045,957	1,883,581	17,050
年金及び退職給付債務(注記14).....	9,075	8,544	75
長期繰延税金負債(注記13).....	3,914	14,561	33
少数株主持分.....	88,584	74,885	738
契約及び偶発債務(注記12・23・24)			
資本(注記15・18)：			
資本金 - 普通株式			
授権株式数：2,000,000,000株、			
発行済株式総数(2003年、2002年)：1,064,608,547株.....			
	169,439	169,439	1,412
資本剰余金.....	189,548	189,548	1,580
利益剰余金：			
利益準備金.....	17,686	17,686	147
その他の利益剰余金.....	317,694	297,927	2,647
	335,380	315,613	2,794
累積その他の包括損益(注記16).....	(67,368)	(23,858)	(561)
自己株式(取得原価)			
自己株式数 2003年：1,075,699株、2002年：415,598株.....	(749)	(376)	(6)
資本合計.....	626,250	650,366	5,219
負債及び資本合計.....	¥4,863,695	¥4,852,554	\$ 40,531

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記8・19)	¥ 9,229,576	¥ 9,645,379	¥10,080,062	\$ 76,913
売上総利益(注記19・20)	¥ 496,449	¥ 487,274	¥ 488,400	\$ 4,137
販売費及び一般管理費(注記9・10・14)	(406,334)	(400,839)	(390,578)	(3,386)
貸倒引当金繰入損益(注記7)	(829)	1,933	(8,969)	(7)
営業利益	89,286	88,368	88,853	744
その他の収益・費用：				
利息収支(受取利息－	(6,006)	(13,752)	(18,010)	(50)
2003年：24,895百万円(207百万米ドル)				
2002年：32,268百万円				
2001年：42,299百万円差引後)				
受取配当金	6,373	6,653	5,979	53
有価証券損益(注記5・8・14)	(47,125)	(7,640)	72,329	(393)
固定資産損益	3,283	2,798	1,035	27
銅地金取引和解金(注記24)	2,022	11,512	19,125	17
不動産評価損(注記9)	(20,371)	—	(7,753)	(170)
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益(注記7)	(4,759)	12,289	(22,975)	(40)
関係会社事業整理等損失(注記7・21)	—	(7,650)	(44,294)	—
その他の損益	(3,870)	(9,570)	(7,840)	(31)
その他の収益・費用合計	(70,453)	(5,360)	(2,404)	(587)
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	18,833	83,008	86,449	157
法人税等(注記13)	6,032	(32,774)	(34,479)	50
少数株主損益及び持分法損益前利益	24,865	50,234	51,970	207
少数株主損益	(6,353)	(5,227)	(5,174)	(52)
持分法損益(注記8・13)	9,768	209	(6,452)	81
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236

	単位：円			単位：米ドル
	2003	2002	2001	2003
1株当たり情報：				
1株当たり当期純利益(注記18)：				
基本的	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
潜在株式調整後	26.18	41.59	37.14	0.22
1株当たり年間配当金	¥ 8.00	¥ 8.00	¥ 8.00	\$ 0.07

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
資本金 普通株式：				
期首残高	¥ 169,439	¥ 169,432	¥ 169,432	\$ 1,412
期中増減	—	7	—	—
期末残高	¥ 169,439	¥ 169,439	¥ 169,432	\$ 1,412
資本剰余金：				
期首残高	¥ 189,548	¥ 189,536	¥ 189,536	\$ 1,580
期中増減	—	12	—	—
期末残高	¥ 189,548	¥ 189,548	¥ 189,536	\$ 1,580
利益剰余金：				
期首残高	¥ 315,613	¥ 278,910	¥ 247,081	\$ 2,629
当期純利益	28,280	45,216	40,344	236
現金配当支払額	(8,513)	(8,513)	(8,515)	(71)
期末残高	¥ 335,380	¥ 315,613	¥ 278,910	\$ 2,794
累積その他の包括損益 税効果後(注記16)：				
期首残高	¥ (23,858)	¥ (14,728)	¥ 28,174	\$ (199)
その他の包括損益	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
期末残高	¥ (67,368)	¥ (23,858)	¥ (14,728)	\$ (561)
自己株式 普通株式：				
期首残高	¥ (376)	¥ (193)	¥ —	\$ (3)
期中購入額	(373)	(183)	(193)	(3)
期末残高	¥ (749)	¥ (376)	¥ (193)	\$ (6)
包括損益：				
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
その他の包括損益 税効果後(注記16)	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
包括損益合計	¥ (15,230)	¥ 36,086	¥ (2,558)	\$ (126)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費等	71,817	65,624	57,424	598
貸倒引当金繰入損益	829	(1,933)	8,969	7
有価証券損益	47,125	7,640	(72,329)	393
固定資産損益	(3,283)	(2,798)	(1,035)	(27)
不動産評価損	20,371	—	7,753	170
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	(12,289)	22,975	40
関係会社事業整理等損失	—	7,650	44,294	—
持分法損益	(9,768)	(209)	6,452	(81)
営業活動に係る資産負債の増減：				
営業債権	(39,720)	111,518	(124,889)	(331)
棚卸資産	(31,151)	22,577	(33,115)	(260)
営業債務	31,110	(146,423)	125,476	259
その他 - 純額	(53,331)	(23,847)	3,429	(445)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,038	72,726	85,748	559
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(90,432)	(156,527)	(132,313)	(754)
有形固定資産の売却による収入	38,163	39,459	86,352	318
投資等の取得による支出	(115,585)	(169,868)	(337,386)	(963)
投資等の売却・償還による収入	152,116	161,711	335,227	1,267
貸付による支出	(141,724)	(119,033)	(153,391)	(1,181)
貸付金の回収による収入	94,397	166,001	134,124	787
定期預金の収支	3,187	(566)	4,564	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,878)	(78,823)	(62,823)	(499)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	(153,214)	9,049	269,631	(1,277)
長期借入・社債の発行による収入	545,600	302,605	229,532	4,547
長期借入の返済・社債の償還による支出	(343,529)	(274,588)	(481,186)	(2,863)
配当金の支払額	(8,513)	(8,513)	(8,515)	(71)
少数株主からの払込による収入				
/ 少数株主への配当支払による支出	2,667	(1,902)	4,555	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,011	26,651	14,017	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,539)	4,640	3,205	(21)
現金及び現金同等物の増加額	47,632	25,194	40,147	397
現金及び現金同等物の期首残高	276,726	251,532	211,385	2,306
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 324,358	¥ 276,726	¥ 251,532	\$ 2,703

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

1. 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、住友商事株式会社の所在地であり、主たる活動拠点である日本の通貨(日本円)で表示しております。2003年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2003年3月31日現在の円相場1米ドル=120円にて換算しておりますが、これは、当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められてい

る会計基準(以下、「米国会計基準」という。)に基づき作成しております。当社及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産の減損、未払退職費用及び年金費用、固定資産の圧縮記帳、デリバティブ及びヘッジ活動、及び企業結合であります。

2. 事業内容

当社及び子会社(以下、「当社」という。)は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、繊維、食糧・食品、消費材など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの商品及びサービスに基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。9つの事業部門は以下のとおりであります。

- ・金属事業部門
- ・輸送機・建機事業部門
- ・機電事業部門
- ・情報産業事業部門
- ・化学品事業部門
- ・資源・エネルギー事業部門
- ・生活産業事業部門
- ・生活資材・建設不動産事業部門
- ・金融・物流事業部門

3. 重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 連結及び持分法適用の範囲

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の各勘定を連結したものであります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響を与えることのできる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーであり、関連会社の投資には持分法を適用しております。重

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しております。

要な内部取引は、全て内部未実現損益として消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは、随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

外貨建債権・債務は、決算日レートで個々の会社の用いる通貨に換算

し、換算差額は損益に計上しております。在外子会社・関連会社の資産及び負債は、各社の決算日レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる外貨換算調整勘定は連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は、主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は、移動平均法または個別法によっております。貴金属等の市況商品は、市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

全ての負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券については、その公正価額で評価し、評価差額は損益に計上しております。売却可能有価証券については、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で「累積その他の包括損益」に含めております。満期保有有価証券については、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。上記に関わらず市場価格の下落が一時的でないとは判断される場合は評価損を計上しております。市場性のない有価証券は、原価法で評価しておりますが、公正価額の下落が一時的でないとは判断される場合は評価損を計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算出しております。

(f) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで、貸倒引当金を計上しております。

個別に回収が懸念される営業債権に関しては、取引先の過去の業績、支払実績、社内格付、産業動向、並びにその他個別の事情を考慮の上で、損失見込額を算出しております。約定どおりの回収が懸念される貸付債権に関しては、回収による将来キャッシュフローを貸付金の実効金利により割引いた現在価値、市場価格がある場合には市場価格、担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により、損失見込額を算出しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオ全体の中に潜在するリスクに対し、過去の当社での貸倒実績などに基づき、損失見込額を算出しております。3ヶ月以上の回収遅延債権は、個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(h) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。これに基づき当社は、長期性資産及び償却対象の無形資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、キャッシュ・フロー総額に基づく減損テストを行っております。その結果、減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価額が帳簿価額を下回る場合、公正価額まで減損処理を行っております。また、処分予定の長期性資産については、それぞれ売却に要する費用を差引後の公正価額まで減損処理を行い、当該価額により区分表示し、その後、減価償却は行いません。上記基準書第144号適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。また、同基準書第144号適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計処理」を適用しておりました。

(i) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは、子会社及び関連会社の取得時における投資額のうち、持分純資産額を超える部分であります。2002年4月1日、当社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用開始し、一部の無形資産の表示を暖簾から無形資産へ再分類しました。暖簾は償却しておりませんが、オペレーティング・セグメントの一つ下の業績管理単位において、減損テストを行うこととしております。減損テストは少なくとも年に一度行われますが、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行います。その他の識別可能な無形資産のうち、利用可能期間が不確定なものについては、利用可能期間が確定するまで償却を行っておりませんが、減損テストを行うこととしております。上記基準書第142号適用に伴い発生した減損はありません。同基準書第142号適用以前、当社は暖簾については定額法により主に5年にわたり償却することとしておりました。

(j) 株式に基づく報酬制度

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」では、ストック・オプションを公正価額により認識する会計処理を規定しております。但し、同基準書第123号では公正価額に基づく費用認識と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」

適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めております。当社は、同意見書第25号の適用を選択し、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度においてストック・オプション制度に係る費用を認識しておりません。

同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当期純利益、基本的1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後基本的1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
当期純利益：報告値	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
控除：基準書第123号に基づき				
ストック・オプションを公正価額により				
認識した場合の総費用（税効果後）	(19)	(21)	(34)	(0)
費用認識後	28,261	45,195	40,310	236

	単位：円			単位：米ドル
	2003	2002	2001	2003
基本的1株当たり当期純利益：報告値	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
費用認識後	26.56	42.47	37.87	0.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益：報告値	26.18	41.59	37.14	0.22
費用認識後	26.16	41.58	37.10	0.22

(k) 法人税等

会計上の資産及び負債の計上額と、課税所得計算上の資産及び負債の額に一時差異がある場合には、その税効果を認識し、現時点で有効な法定実効税率に基づき法人税等を計上しております。国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれないこと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。

上することを要求しております。デリバティブの公正価額の変動額は、デリバティブのヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて、損益またはその他の包括損益に計上しております。また、ヘッジ効果が認められない部分は、損益に計上しております。2001年4月1日の同基準書第133号適用に伴う当期純利益への影響は軽微でありましたが、累積その他の包括損益は約1,475百万円減少しました。

(l) 商品先物・先渡取引

当社は、主として在庫や成約の価格変動リスクをヘッジするため、商品先物や先渡取引を利用してあり、主に貴金属（金、プラチナ、銀等）及び非鉄金属（アルミ、ニッケル、銅等）に関連する取引を行っております。これらの取引に係る公正価額の変動額については損益に計上しております。

同基準書第133号適用以前、ヘッジとしてのデリバティブについては、次のとおり処理しておりました。金利スワップ契約に基づく受払金利は、契約期間にわたって損益に計上し、金利キャップに対して支払った対価は、支払利息として契約期間にわたって償却しておりました。また、為替予約契約の評価損益は、ヘッジ対象取引が発生するまで繰延べておりました。

(m) 金融派生商品

2001年4月1日より当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（財務会計基準書第138号に基づく改訂後）を適用しております。同基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計及び報告基準を規定しております。同基準書第133号は、全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として貸借対照表に計

(n) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用
米国会計基準に基づいて当連結財務諸表を作成するにあたっては、見積りや仮定を使用する必要があり、それらは開示情報に影響を及ぼすことがあります。例えば、貸倒引当金の設定、棚卸資産及び投資の評価、長期性資産の減損、法人税等の計上、偶発事象に対する引当では見積りが用いられます。見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと大きく異なる場合や、将来見積りを変更する可能性があります。

(o) 1株当たり情報

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を発行済普通株式の加重平均株数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する新株予約権及び旧商法に基づき発行した転換社債を期首または期中発行時に権利行使、乃至は転換されたと想定し、算出しております。

連結損益計算書に記載の1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に決議され、支払われる見込の配当を含む、各年度の現金配当金であります。

(p) 収益の認識基準

売上総利益は、当社が契約の当事者として行う商取引から得られる粗利益及び代理人として行う取引から得られる手数料などから成っております。売上総利益は、米国証券取引委員会の職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」に基づき、物品の引渡し乃至は役務の提供が完了し、取引価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に保証されている取引に関し、当該取引に係る証拠をもとに認識しております。この一般的な基準に加え、具体的な認識基準は次のとおりであります。

当社が売買契約の当事者として行う取引及び代理人等として関与した取引においては、顧客に対する商品の引渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。この引渡し条件が履行された状態とは、商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了(形式的な確認作業を残すのみで最終的な検収には何ら影響を与えない場合を含む。)などを意味します。当社が代理人として役務を提供する取引においては、契約条件に従って第三者に対しての役務提供が完了した時点で、収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益についてはリース期間にわたり毎期均等額を認識しております。また、プラント建設等の長期請負契約に係る収益については、見積原価比較法または出来高単位法に基づく工事進行基準を適用しております。

ヘッジ目的及び収益獲得目的のデリバティブ取引に係る収益の認識基準については、(l) 商品先物・先渡取引、及び(m) 金融派生商品の項目を参照願います。

(q) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は、子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際、その発行価額が当社の簿価を超える若しくは下回る場合にみなし売却益若しくはみなし売却損を認識しております。

(r) 新会計基準

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を公表しました。同基準書第142号では、暖簾及び利用可能期間が不確定な無形資産について、今後は償却を停止し、代わりに少なくとも毎年一回減損テストを行うこととなりました。同基準書第142号の適用により、2003年3月期における当社の償却費は、適用しない場合と比べて29億円減少しております。

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産処分債務の会計処理」を公表しました。同基準書第143号では、長期性の有形資産の処分と関連する処分費用に係る債務の会計処理と開示を規定しております。同基準書第143号は、長期性資産の取得、建設、開発及び通常の操業から生じる長期性資産の処分に関連する法的義務に対して適用されます。この法的義務とは、現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が果たさなければならない義務のことであります。同基準書第143号は、2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されます。同基準書第143号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2001年8月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。同基準書第144号は、長期性資産の減損または処分の会計処理と開示を規定しており、現行の会計基準と比較し、長期性資産をどの時点で売却目的とするかを判断するための追加的な要素を規定しております。また、同基準書第144号では、非継続事業の範囲を拡大しております。同基準書第144号は2001年12月16日以降に開始する事業年度より適用されました。同基準書第144号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第146号「撤退・処分活動関連費用の会計処理」を公表しました。同基準書第146号は、発生問題専門委員会報告第94-3号「特定の従業員退職手当、その他の撤退活動に関連する(企業のリストラクチャリングに関連して生じる特定の費用を含む)の負債認識」で公表された指針に代わるものです。同基準書第146号では、撤退や処分活動に関連する費用は、撤退や処分の計画が決定した日ではなく、負債が発生した時点で認識することを要求しております。同基準書第146号は、2003年1月1日以降に開始された撤退または処分活動に対して適用されます。同基準書第146号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年11月、財務会計基準審議会は解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」を公表しました。同指針第45号では、保証人は保証の差入により生じた債務を公正価額で負債認識することを要求しております。それに加えて、同指針第45号は、保証の内容、保証により支払を求められる最高限度額、保証により計上した負債の帳簿価額、保証人が保証履行した場合における、回収のための遡及条項または担保の内容を開示することを要求しております。保証についての公正価額の測定及びその連結財務諸表での認識は、保証人の事業年度に関わらず、2003年1月1日以降に新たに差入もしくは改訂された保証契約に適用され、同日前に差入もしくは改訂された保証契約に対する適用はありません。同指針第45号での開示は、2002年12月16日以降に終了する中間事業年度または事業年度の連結財務諸表に対して適用されます。同指針第45号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第148号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理 - 経過措置と開示 - 財務会計基準書第123号の改訂」を公表しました。同基準書第148号は、同基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」を改訂し、会社が自発的に、株式に基づく報酬制度の会計処理を公正価額法に変更する場合の移行時会計処理の方法を示しております。それに加え、同基準書第148号では、同基準書第123号での開示要件も改訂し、会社が採用した会計処理の方法と、採用した方法が開示内容に与える影響を明瞭に開示することを義務付けております。会計処理の移行に係る指針と各事業年度における開示は、2002年12月16日以降に終了する事業年度から適用され、特定の事情がある場合には、早期適用も認められております。

2003年1月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査広報第51号の解釈」を公表しました。同指針第46号は、変動持分事業体の連結処理について指針を示しております。2003年2月1日以降に設立された変動持分事業体に対しては、同指針第46号が適用されます。また、同日前に設立されている事業体については、2003年6月16日以降に開始する最初の事業年度または中間事業年度から適用されます。一部の開示要件は、変動持分事業体の設立時期に関わらず、2003年2月1日以降に開示されるすべての連結財務諸表に対して適用されます。同指針第46号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2003年2月、発生問題専門委員会は発生問題専門委員会報告第03-2号「日本の厚生年金保険法に基づき設立された確定給付型年金制度の会計処理」を公表しました。同委員会報告第03-2号は日本の厚

生年金保険法に基づく確定給付型の年金制度の取扱いについて規定しております。これらの制度は(a)厚生年金保険法に規定する老齢厚生年金の報酬比例部分の一部を、会社が国に代わって運営する「代行部分」と(b)会社の裁量により設定される、会社拠出の確定給付型年金制度に基づく「加算部分」とにより構成されております。同委員会報告第03-2号では、厚生年金基金から代行部分を分離するため会社が実施する一連の手続きを、包括的に一つの年金制度の清算として取り扱うこととしております。同委員会報告第03-2号は、厚生年金基金の代行部分を分離して将来政府に返還すると決定した会社に対して適用されます。

2003年4月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(財務会計基準書第133号)の改訂」を公表しました。同基準書第149号は、一般に複合金融商品と呼ばれる、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブを含むデリバティブ手段や、ヘッジ活動に関する同基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」での会計処理・開示規定に補足的な説明を加えるとともに、その一部を改訂しております。同基準書第149号は2003年7月1日以降に締結または改訂された契約、また同日以降に成立したヘッジ関係に対して適用され、同日前の契約または同日前に成立したヘッジ関係については適用されません。同基準書第149号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

(s) 組替

2003年3月31日に終了した事業年度の表示方法に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4. キャッシュ・フロー情報

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
現金支払額:				
利息支払額	¥ 30,139	¥ 47,240	¥ 69,805	\$ 251
法人税等支払額	20,720	25,018	30,844	173
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	9,558	5,179	6,312	80
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	5,069	21,541	61,112	42

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

(a) 債券及び市場性のある株式

2003年、2002年3月31日現在における売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

単位：百万円				
2003年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	¥ 228,533	¥ 23,908	¥ 21,621	¥ 230,820
債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券	22,550	22	9	22,563
	¥ 256,886	¥ 24,013	¥ 21,651	¥ 259,248

単位：百万円				
2002年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	¥ 246,024	¥ 73,720	¥ 22,666	¥ 297,078
債券	17,939	151	43	18,047
満期保有有価証券	28,859	9	127	28,741
	¥ 292,822	¥ 73,880	¥ 22,836	¥ 343,866

単位：百万米ドル				
2003年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	\$ 1,905	\$ 199	\$ 181	\$ 1,923
債券	48	1	0	49
満期保有有価証券	188	0	0	188
	\$ 2,141	\$ 200	\$ 181	\$ 2,160

2002年3月31日終了の事業年度において、当社は、在外子会社1社の清算を決定したことに伴い、同社の保有していた満期保有有価証券を売却しましたが、この売却により発生した損益に重要性はありませんでした。

2003年、2002年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類している債券の満期別の残高は次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2003		2002		2003	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券
1年以内	¥ 4,298	¥ 3,064	¥ 1,790	¥ 3,375	\$ 36	\$ 25
1年超5年以内	840	9,107	16,221	13,285	7	76
5年超10年以内	127	10,264	36	11,663	1	86
10年超	600	115	—	536	5	1
合計	¥ 5,865	¥ 22,550	¥ 18,047	¥ 28,859	\$ 49	\$ 188

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売却収入	¥ 64,291	¥ 47,555	¥ 163,248	\$ 536
売却益	¥ 12,437	¥ 36,575	¥ 59,197	\$ 104
売却損	2,741	3,651	1,359	23
売却損益（純額）	¥ 9,696	¥ 32,924	¥ 57,838	\$ 81

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において、当社は、関係会社株式でない市場性のある株式の一部を、退職給付信託に対し拠出してあります。これら株式の拠出時の時価はそれぞれ、5,069百万円（42百万米ドル）、21,541百万円、61,112百万円であり、連結損益計算書において、退職給付信託設定益がそれぞれ、2,317百万円（19百万米ドル）、14,988百万円、35,040百万円認識されてあります。

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

2003年3月31日現在の「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は161,980百万円（1,350百万米ドル）であります。また、2002年3月31日現在の「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資や保険積立金等を含んでおり、その残高は244,859百万円でありました。なお、関連会社以外に対する非上場の投資は取得原価により計上されておりますが、公正価額の下落が一時的でないと判断される場合は、減損処理を行っております。また、保険積立金は解約払戻額により計上されてあります。

(c) 有価証券及びその他の投資に係る損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における、有価証券損益の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
有価証券売却損益：				
債券及び市場性のある株式の売却損益	¥ 7,379	¥ 17,936	¥ 22,798	\$ 62
市場性のある株式の退職給付信託設定益	2,317	14,988	35,040	19
債券及び市場性のある株式以外の売却損益	9,283	9,898	20,670	77
新株発行に伴う持分変動益	—	—	36,697	—
有価証券評価損	(66,104)	(50,462)	(42,876)	(551)
合計	¥ (47,125)	¥ (7,640)	¥ 72,329	\$ (393)

6. 債権流動化

当社は、2000年3月に約1,000億円の船舶を担保とした貸付金（船舶ローン）を、関係会社でない適格特定目的会社（QSPC）へ売却することにより流動化すると同時に、同QSPCに対して、約100億円の劣後融資を行っております。この結果、約900億円の債権を2000年3月31日現在の連結貸借対照表からオフバランス化しました。当該船舶ローンの残高は2003年3月31日現在において約830億円（約700百万米ド

ル）、2002年3月31日現在において約840億円となっております。QSPCに対する融資債権は、他の投資家の債権に劣後しており、当社の回収額は、船舶ローンの回収率及び利率に左右され、回収不能率0.15%、割引率1.0%の想定で算出されております。投資家及びQSPCはたとえ船舶ローンの借主が支払不能となっても、当社に対し何ら求償権を持ちません。

7. 貸倒引当金

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
期首残高	¥ 93,805	¥ 107,557	¥ 98,739	\$ 782
不良債権に対する貸倒引当金繰入損益	829	(1,933)	8,969	7
特定海外債権等に対する貸倒引当金繰入損益	4,759	(12,289)	22,975	40
関係会社事業整理等損失に対する貸倒引当金繰入額	—	974	6,737	—
目的使用による貸倒引当金取崩額	(12,991)	(1,281)	(29,786)	(109)
外貨換算調整額	(455)	777	(77)	(4)
期末残高	85,947	93,805	107,557	716
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	(9,762)	(10,683)	(11,600)	(81)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 76,185	¥ 83,122	¥ 95,957	\$ 635

当社は、2001年3月31日終了の事業年度において、主にアジアにおける回収遅延債権等の将来貸倒損失見込額に対して、22,975百万円の貸倒引当金を計上しました。また、インドネシアの情勢悪化により建設が中断されていたことから貸倒引当金を計上していた現地プラント建設プロジェクトが再開に向けて合意されたことに伴い、2002年3月31日終了の事業年度において当該貸倒引当金の取崩を行いました。2002年3月31日終了の事業年度における特定海外債権等貸倒引当金繰入損益の内訳は、上記プロジェクトに係る貸倒引当金取崩額16,275百万円と、貸倒引当金繰入額3,986百万円となっております。2003年3月31日現在において、当社は、上記プロジェクトに関する損失は発生しないと判断

しております。2003年3月31日終了の事業年度において、主にアジアにおける回収遅延債権等の将来貸倒損失見込額に対して、4,759百万円(40百万米ドル)の貸倒引当金を計上しました。

2003年、2002年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権の帳簿価額はそれぞれ、98,224百万円(819百万米ドル)、114,211百万円であり、これらに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ、75,526百万円(629百万米ドル)、69,859百万円であります。これらの長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2003年、2002年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
投資	¥ 243,825	¥ 220,559	\$ 2,032
長期債権	131,918	64,859	1,099
合計	¥ 375,743	¥ 285,418	\$ 3,131

2003年、2002年3月31日現在における関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純資産に対する当社の持分とほぼ同額であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、

2003年、2002年3月31日現在においてそれぞれ、36,258百万円(302百万米ドル)、33,252百万円であり、公正価額はそれぞれ、30,699百万円(256百万米ドル)、31,472百万円であります。

2003年、2002年3月31日現在、及び2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動資産	¥ 929,799	¥ 847,387	\$ 7,748
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	952,601	812,145	7,938
その他の資産	887,728	1,029,007	7,398
資産合計	¥ 2,770,128	¥ 2,688,539	\$ 23,084
流動負債	¥ 1,565,235	¥ 1,438,175	\$ 13,043
長期債務等	674,848	720,093	5,624
資本	530,045	530,271	4,417
負債及び資本合計	¥ 2,770,128	¥ 2,688,539	\$ 23,084

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 1,837,930	¥ 1,387,037	¥ 907,992	\$ 15,316
当期純利益（純損失）	¥ 24,226	¥ (1,255)	¥ (16,063)	\$ 202

上記財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース（所有比率約34%）及びジュピターテレコム（同28%）であり、両社の要約財務情報は次のとおりであります。

住商リース

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動資産	¥ 300,127	¥ 257,491	\$ 2,501
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	135,205	13,195	1,127
その他の資産	569,819	654,254	4,748
資産合計	¥ 1,005,151	¥ 924,940	\$ 8,376
流動負債	¥ 720,797	¥ 664,117	\$ 6,007
長期債務等	184,813	165,742	1,540
資本	99,541	95,081	829
負債及び資本合計	¥ 1,005,151	¥ 924,940	\$ 8,376

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 118,265	¥ 112,646	¥ 120,032	\$ 986
当期純利益（純損失）	¥ 8,346	¥ 8,796	¥ 9,132	\$ 70

ジュピターテレコム

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動資産	¥ 19,112	¥ 16,861	\$ 159
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	240,536	195,291	2,004
その他の資産	155,113	157,771	1,293
資産合計	¥ 414,761	¥ 369,923	\$ 3,456
流動負債	¥ 31,986	¥ 221,372	\$ 266
長期債務等	323,041	81,338	2,692
資本	59,734	67,213	498
負債及び資本合計	¥ 414,761	¥ 369,923	\$ 3,456

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 116,631	¥ 76,561	¥ 35,818	\$ 972
当期純利益（純損失）	¥ (7,543)	¥ (26,964)	¥ (23,498)	\$ (63)

2000年5月、当社は、所有比率が60%であったジュピターテレコム（CATV統括運営会社株式のうち、10%相当を売却しました。その後、同年9月にジュピターテレコムは、新株発行に基づく株式交換により、別のCATV統括運営会社であるタイトスコミュニケーションズ株式を取得しました。ジュピターテレコムが第三者に対して新株発行した結果、当社の所有比率は50%から35%に低下し、ジュピターテレコムは2001年3月31日終了の事業年度より関連会社となりました。当社は、この取引に伴い2001年3月31日終了の事業年度において、36,697百万円の売却益と見合いの繰延税金負債を認識しましたが、これは、ジュピターテ

レコムが発行した新株1株当たりの公正価額が、当社における同社株式の1株当たりの簿価を上回っていたためであります。

2003年2月、当社は、ジュピターテレコム株式のうち、8%相当を売却しました。これにより2003年3月31日終了の事業年度において、7,570百万円(63百万米ドル)の売却益を認識しております。この売却により、当社の同社所有比率は、35%から28%へ低下しております。また、2001年3月31日終了の事業年度において、同社に関連して認識した繰延税金負債について、現在のタックスポジションに基づき見直した結果、2003年3月31日終了の事業年度において取崩を行っております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当社の関連会社との売上高並びに仕入高は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 165,809	¥ 182,628	¥ 208,607	\$ 1,382
仕入高	865,031	691,952	525,317	7,209

9. 有形固定資産

2003年、2002年3月31日現在における有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
土地	¥ 264,598	¥ 275,779	\$ 2,205
建物	383,716	389,497	3,198
機械及び装置	464,861	444,058	3,874
建設仮勘定	13,618	11,018	113
小計	1,126,793	1,120,352	9,390
控除：減価償却累計額	(365,777)	(344,006)	(3,048)
有形固定資産合計	¥ 761,016	¥ 776,346	\$ 6,342

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における減価償却費はそれぞれ、63,972百万円(533百万米ドル)、60,843百万円、51,770百万円であります。

当社では、長期性資産について減損テストを行っております。その結果、割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれる一部の資産(国内における開発目的の土地及び建物を含む。)につき、2003年3月31日終了の事業年度において減損処理を実施しました。2003年3月31日終了の事業年度において実施した減損処理額は、

20,371百万円(170百万米ドル)〔生活資材・建設不動産:9,135百万円(76百万米ドル)、国内ブロック・支社・支店:11,236百万円(94百万米ドル)〕であります。2002年3月31日終了の事業年度において、減損処理の対象となった長期性資産はありませんでしたが、2001年3月31日終了の事業年度において実施した減損処理額は、7,753百万円(生活資材・建設不動産)でありました。これらの減損額は、土地及び建物の評価額、または、事業継続の前提に基づく割引後の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2003年3月31日現在における償却対象の無形資産は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 50,233	¥ 16,502	¥ 33,731
その他	3,905	852	3,053
合計	¥ 54,138	¥ 17,354	¥ 36,784

	単位：百万米ドル		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	\$ 418	\$ 137	\$ 281
その他	33	7	26
合計	\$ 451	\$ 144	\$ 307

2003年3月31日現在において、非償却の無形資産は、27,299百万円(227百万米ドル)であり、その大部分は借地権であります。借地権は、都度、契約期間を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

償却対象の無形資産の平均償却年数はおよそ5年であり、2003年3月31日終了の事業年度における償却費総額は、7,845百万円(65百万米ドル)であります。今後5年間の償却費の見積額は、それぞれ11,220

百万円(94百万米ドル)、9,534百万円(79百万米ドル)、8,315百万円(69百万米ドル)、6,996百万円(58百万米ドル)、719百万円(6百万米ドル)であります。

(b) 暖簾

財務会計基準書第142号の適用後、2003年3月31日終了の事業年度において、暖簾の減損及び除却はありません。2003年3月31日の当社の暖簾の帳簿価額は4,695百万円(39百万米ドル)であります。

同基準書第142号が2002年、2001年3月31日終了の事業年度に適用されていたとした場合の当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	2002	2001
当期純利益		
報告済当期純利益	¥ 45,216	¥ 40,344
暖簾に係る償却費(税効果後)	2,879	1,159
修正後当期純利益	¥ 48,095	¥ 41,503
	単位：円	
基本的1株当たり当期純利益		
報告済基本的1株当たり当期純利益	¥ 42.49	¥ 37.91
暖簾に係る償却費(税効果後)	2.70	1.09
修正後基本的1株当たり当期純利益	¥ 45.19	¥ 39.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
報告済潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 41.59	¥ 37.14
暖簾に係る償却費(税効果後)	2.63	1.05
修正後潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 44.22	¥ 38.19

11. 短期借入金及び長期債務

2003年、2002年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003		2002	
	金額	加重平均利率	金額	加重平均利率
短期借入金(主として銀行借入金)	¥ 326,197	2.26%	¥ 384,858	2.43%
コマーシャルペーパー	289,643	0.11	388,971	0.13
合計	¥ 615,840		¥ 773,829	\$ 5,132

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

銀行団との間で合計3,500億円(2,917百万米ドル)の信用枠を締結しておりますが、それらは未使用であります。

当社は、海外の銀行団との間で合計980百万米ドル、国内の2つの

2003年、2002年3月31日現在における長期債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
加重平均利率	1.67%	1.95%	
担保付長期債務：			
銀行及び保険会社からの借入			
最終返済期限 2009年、借入年利率 主に1.5%～6.7%	¥ 73,875	¥ 75,304	\$ 616
担保付社債（インドネシア・ルピア建）			
最終返済期限 2004年、利率19.1%	4,080	—	34
無担保長期債務：			
銀行及び保険会社からの借入			
最終返済期限 2022年、借入年利率 主に0.1%～5.1%	1,697,292	1,615,373	14,144
無担保転換社債（利率1.5%、2004年満期、転換価格 1,237.30円）	35,702	35,702	298
無担保社債（利率1.0%、2004年満期）	50,454	50,735	421
ユーロ建普通社債（利率5.15%、2005年満期）	41,420	35,734	345
国内無担保普通社債			
（固定・変動利付債：利率1.1%～1.5%、2013年満期）	41,737	29,712	348
その他の社債			
最終返済期限 2017年、利率0.8%～6.5%	270,153	197,001	2,251
キャピタル・リース債務	43,189	47,845	360
その他	170,219	152,702	1,418
小計	2,428,121	2,240,108	20,235
控除：一年以内に期限の到来する長期債務	(382,164)	(356,527)	(3,185)
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	¥ 2,045,957	¥ 1,883,581	\$ 17,050

2003年、2002年3月31日現在における未転換社債が全部転換された場合の発行予定株式数はともに、28,854,764株であります。

2003年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 382,164	\$	3,185
2005年3月31日に終了する事業年度	334,910		2,791
2006年3月31日に終了する事業年度	371,149		3,093
2007年3月31日に終了する事業年度	342,375		2,853
2008年3月31日に終了する事業年度	317,946		2,650
2009年3月31日に終了する事業年度以降	679,577		5,663
合計	¥ 2,428,121	\$	20,235

当社は、一部の短期借入金及び長期債務に関し、その金利変動リスクを回避するために、金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動金利は、主にLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。2003年、2002年3月31日現在における金利スワップ契約を付している長期借入金はそれぞれ、1,771,167百万円(14,760百万米ドル)、1,690,677百万円であり、社債及びメディアムタームノートプログラム社債はそれぞれ、443,546百万円(3,697百万米ドル)、348,884百万円であります。

わが国における大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の長期銀行借入に係る約定では、銀行は、借手が配当金及びその他の利益処分案を株主総会に提出する前に、銀行の事前承認を要求することができます。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が、増資、社債の発行等による調達資金を当該借入金の返済に充当するよう要求することを認めております。2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において、当社はこのような要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

12. 担保差入資産

2003年3月31日現在における短期借入金及び長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
有価証券及びその他の投資	¥ 65,783	\$ 548
営業債権及び長期債権	57,407	478
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	120,286	1,003
合計	¥ 243,476	\$ 2,029

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
短期借入金	¥ 20,519	\$ 171
長期債務	116,342	970
合計	¥ 136,861	\$ 1,141

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っており、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上

困難であり、上記金額には含まれておりません。

当該注記に記載された担保差入資産以外の、貸出銀行が保有する担保差入あるいは追加差入の請求権については、注記11を参照願います。

13. 法人税等

わが国における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成り立っており、これらの法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において約42%となっております。2003年3月31日に税法の規定が変更になったことに伴

い、2004年4月1日以降の事業年度から法定実効税率は約42%から約41%に引き下げられることとなります。また、海外子会社については、その所在国における法人税等が課せられます。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
当期分：国内	¥ 18,650	¥ 16,307	¥ 17,124	\$ 156
海外	9,730	9,839	13,162	81
繰延分：国内	(33,841)	9,378	4,315	(282)
海外	(571)	(2,750)	(122)	(5)
合計	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法定実効税率に基づく税金額と、当期法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	¥ 18,833	¥ 83,008	¥ 86,449	\$ 157
法定実効税率に基づく税金額	¥ 7,910	¥ 34,863	¥ 36,309	\$ 66
交際費等永久に損金に算入されない項目	2,368	2,258	2,264	20
子会社及び関連会社の留保利益に係る税効果	(12,417)	163	(7,565)	(103)
子会社及び関連会社の損失に係る税効果	(330)	1,249	895	(3)
国内より税率の低い在外子会社の利益	(5,377)	(4,105)	(7,758)	(45)
受取配当金に係る税効果	82	526	7,737	1
税率変更による影響	1,447	—	—	12
その他（純額）	285	(2,180)	2,597	2
法人税等	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
法人税等	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)
その他の包括損益：				
外貨換算調整勘定	(1,109)	5,436	—	(9)
未実現有価証券評価損益	(18,562)	(30,469)	(54,929)	(155)
未実現デリバティブ評価損益	85	(682)	—	1
年金債務調整額	—	—	3,544	—
総額	¥ (25,618)	¥ 7,059	¥ (16,906)	\$ (213)

2003年、2002年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 53,824	¥ 36,756	\$ 449
有価証券評価損	36,126	25,842	301
棚卸資産及び有形固定資産評価損	29,591	29,845	247
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,451	28,958	179
内部未実現利益	13,164	13,409	110
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,061	12,492	50
その他	15,899	21,446	132
小計	176,116	168,748	1,468
評価性引当金	(9,403)	(9,733)	(78)
繰延税金資産合計	166,713	159,015	1,390
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価損益	1,400	20,231	12
圧縮記帳積立金	41,860	44,628	349
退職給付信託設定益	21,313	20,964	177
子会社及び関連会社の留保利益	10,047	22,405	84
延払繰延損益	2,730	4,247	23
その他	10,455	25,945	87
繰延税金負債合計	87,805	138,420	732
繰延税金資産合計（純額）	¥ 78,908	¥ 20,595	\$ 658

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。2003年、2002年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額はそれぞれ、330百万円（3百万米ドル）の減少、1,249百万円の増加であります。

国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれない

こと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。2003年、2002年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない子会社等に係る未分配利益はそれぞれ、166,109百万円（1,384百万米ドル）、123,628百万円であります。

2003年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は139,996百万円（1,167百万米ドル）であり、その控除可能期限は次のとおりであります。2009年3月31日に終了する事業年度以降における繰越欠損金は海外子会社において発生するものであり、それらに係る繰延税金資産は基本的に評価性引当金と相殺されております。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 10,566	\$ 88
2005年3月31日に終了する事業年度	762	7
2006年3月31日に終了する事業年度	62,786	523
2007年3月31日に終了する事業年度	716	6
2008年3月31日に終了する事業年度	49,450	412
2009年3月31日に終了する事業年度以降	15,716	131
合計	¥ 139,996	\$ 1,167

14. 未払退職費用及び年金費用

当社(親会社単独)は、役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社(親会社単独)における年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われま

す。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社(親会社単独)では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当社(親会社単独)の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
勤務費用	¥ 3,305	¥ 3,458	¥ 3,040	\$ 27
利息費用	4,038	4,003	4,235	34
年金資産の期待運用収益	(2,673)	(2,466)	(2,424)	(22)
数理計算上の差異償却額	4,648	3,918	1,872	39
退職給付費用 純額	¥ 9,318	¥ 8,913	¥ 6,723	\$ 78

期首及び期末時点における、当社(親会社単独)の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 134,909	¥ 133,380	\$ 1,124
勤務費用	3,305	3,458	28
利息費用	4,038	4,003	34
数理計算上の差異	10,486	(879)	87
給付金支払額	(5,263)	(5,053)	(44)
予測給付債務の期末残高	¥ 147,475	¥ 134,909	\$ 1,229
年金資産の変動額：			
期首における年金資産の公正価額	¥ 137,980	¥ 137,222	\$ 1,150
実際運用収益	(34,088)	(30,174)	(284)
会社拠出額	46,107	35,987	384
給付金支払額	(5,280)	(5,055)	(44)
期末における年金資産の公正価額	¥ 144,719	¥ 137,980	\$ 1,206
年金財政状態	¥ (2,756)	¥ 3,071	\$ (23)
未認識数理計算上の差異	111,861	69,262	932
前払年金費用残高	¥ 109,105	¥ 72,333	\$ 909

当社(親会社単独)では、市場性のある株式(注記5参照)及び現金を退職給付信託に拠出してあります。これらの株式及び現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしてあります。

また、当社(親会社単独)は、2003年、2002年3月31日現在におい

て、累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、未払退職費用、年金費用及び累積その他の包括損益の計上はありません。2003年、2002年3月31日現在における前払年金費用は、主に長期前払費用に含めて計上されてあります。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

	2003	2002	2001
加重平均割引率	2.5%	3.0%	3.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%	3.0%
平均昇給率	3.0%	3.0%	3.2%

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、2003年3月31日現在においては、主たる割引率2.5%により30,977百万円(258百万米ドル)となっており、2002年3月31日現在においては、主たる割引率3.0%により28,090百万円となっております。また、この退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度又は退職年金制度に加え、総合設立の住商連合厚生年金基金に加入しております。住商連合厚生年金基金は、日本の厚生年金保険法に基づき設立された基金であり、従業員及び会社が負担する厚生年

金保険料により運営される日本政府の年金制度の代行部分と、加入企業の負担により、独自に上乘せした加入企業の加算部分の2つにより構成されています。基金への掛金拠出額は、基金全体としての必要額に基づき算出されており、加入企業ごとに、年金資産を区分することや、代行部分と加算部分を区分することができません。会社は、当該基金について、連結決算に与える影響に重要性がないと判断しているため、財務会計基準書第87号に定める単一事業者による確定給付年金制度の会計を適用しておりません。住商連合厚生年金基金の2003年3月31日現在における年金資産見積額は同時点における退職給付債務とほぼ均衡しております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における子会社に帰属する退職給付費用はそれぞれ、3,746百万円(31百万米ドル)、3,859百万円、4,682百万円であります。

15. 資本の部

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における商法(以下「商法」とする。)では、旧商法に基づく転換社債の転換額と新株引受権等の行使を含む新株発行額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。

2003年、2002年3月31日現在において、当社の関連会社は当社の発行済株式をそれぞれ、315,168株、311,168株所有しております。

(b) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員報酬など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1の相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができるようになっております。

(c) 利益剰余金及び配当金

当社における商法上の配当可能利益は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準(以下、「日本会計基準」という。)に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記1「連結財務諸表の基本事項」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定に当たり一定の制限を設けております。2003年、2002年3月31日現在において、当社の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額のうち、それぞれ、135,972百万円(1,133百万米ドル)、176,796百万円は、上記の制約を受けておりません。日本会計基準によるその他有価証券評価差額金は、2003年3月31日現在で1,808百万円(15百万米ドル)であり、配当に充当することが制限されております。2003年3月31日現在の自己株式は748百万円(6百万米ドル)ですが、自己株式に係る配当の支払いは認められておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その他の利益剰余金の一部を資本勘定へ振り替えることが認められております。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2003年6月20日に開催予定の株主総会において、2003年3月31日現在の株主に対して、1株4円(0.03米ドル) 合計4,254百万円(35百万米ドル)の現金配当を行うための総会議案を決議することとしております。

(d) ストック・オプション

2000年6月23日開催の株主総会において、次期定時株主総会終結時までに自己株式161,000株を、取得価額の総額274百万円を限度として取得することを決議しました。また、2001年6月22日開催の株主総会において、次期定時株主総会終結時までに自己株式166,000株を、取得価額の総額183百万円を限度として取得することを決議しました。

当社は、当社取締役及び当社資格制度に基づく理事との間で締結された、予め定められた価格で自己株式の譲渡を請求する権利を付

与する契約のもと、これらの取得した自己株式を、権利付与対象者に対して譲渡することとしております。当該譲渡請求権は権利付与日与えられ、2000年7月31日に付与された請求権の行使期間は、2001年4月1日から2005年6月30日までとなっており、2001年7月31日に付与された請求権の行使期間は、2002年4月1日から2006年6月30日までとなっております。

2002年6月21日開催の株主総会において、同日に在任する取締役及び同日に在籍する当社資格制度に基づく理事に対して、161個(新株予約権1個当たり普通株式1,000株)を上限とし、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しました。当該新株予約権の行使期間は、2003年4月1日から2007年6月30日までであります。また、当社の取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対して、173個(新株予約権1個当たり普通株式1,000株)を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を発行するための総会議案を、2003年6月20日開催の株主総会において決議することとしております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均残存期間(年)
2000年3月31日現在未行使残高	—	—	
権利付与	161,000	¥ 1,171	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	6,000	1,171	
2001年3月31日現在未行使残高	155,000	1,171	4.25
2001年3月31日現在行使可能残高	—	—	—
権利付与	166,000	858	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	20,000	1,108	
2002年3月31日現在未行使残高	301,000	1,003	3.79
2002年3月31日現在行使可能残高	139,000	1,171	4.25
権利付与	159,000	729	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	69,000	1,012	
2003年3月31日現在未行使残高	391,000	¥ 890	3.39
2003年3月31日現在行使可能残高	232,000	¥ 1,000	2.80

2003年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

未行使残高			行使可能残高		
株式数(株)	加重平均行使価格		株式数(株)	加重平均行使価格	
	単位:円	単位:米ドル		単位:円	単位:米ドル
391,000	¥890	\$ 7	232,000	¥ 1,000	\$ 8

これらのストック・オプションの公正価額は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・モデルを用いて算出されております。

	2003	2002	2001
権利付与日公正価額	202円 (2米ドル)	235円	372円
予想権利行使期間	4.5年	4.5年	5年
リスクフリーレート	0.32%	0.37%	0.45%
予想変動率	45.84%	46.31%	38.00%
予想配当利回り	0.92%	0.88%	0.68%

16. その他の包括損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括損益の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
外貨換算調整勘定：				
期首残高	¥ (46,775)	¥ (72,748)	¥ (97,862)	\$ (390)
期中増減	(13,512)	25,973	25,114	(112)
期末残高	¥ (60,287)	¥ (46,775)	¥ (72,748)	\$ (502)
未実現有価証券評価損益：				
期首残高	¥ 23,858	¥ 58,020	¥ 129,318	\$ 199
期中増減	(30,120)	(34,162)	(71,298)	(251)
期末残高	¥ (6,262)	¥ 23,858	¥ 58,020	\$ (52)
未実現デリバティブ評価損益：				
期首残高	¥ (941)	¥ —	¥ —	\$ (8)
会計方針変更による影響	—	(1,475)	—	—
期中増減	122	534	—	1
期末残高	¥ (819)	¥ (941)	¥ —	\$ (7)
年金債務調整額：				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ (3,282)	\$ —
期中増減	—	—	3,282	—
期末残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
その他の包括損益合計：				
期首残高	¥ (23,858)	¥ (14,728)	¥ 28,174	\$ (199)
期中増減	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
期末残高	¥ (67,368)	¥ (23,858)	¥ (14,728)	\$ (561)

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2003 :	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	¥ (17,370)	¥ 1,109	¥ (16,261)
当期純利益への組替修正額	2,749	—	2,749
純額	(14,621)	1,109	(13,512)
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	(91,212)	37,397	(53,815)
当期純利益への組替修正額	42,530	(18,835)	23,695
純額	(48,682)	18,562	(30,120)
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	749	(307)	442
当期純利益への組替修正額	(542)	222	(320)
純額	207	(85)	122
その他の包括損益合計	¥ (63,096)	¥ 19,586	¥ (43,510)

2002 :	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	¥ 28,739	¥ (5,436)	¥ 23,303
当期純利益への組替修正額	2,670	—	2,670
純額	31,409	(5,436)	25,973
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	(81,245)	34,123	(47,122)
当期純利益への組替修正額	16,614	(3,654)	12,960
純額	(64,631)	30,469	(34,162)
未実現デリバティブ評価損益：			
会計方針変更による影響	(2,542)	1,067	(1,475)
当期純利益への組替修正額	919	(385)	534
純額	(1,623)	682	(941)
その他の包括損益合計	¥ (34,845)	¥ 25,715	¥ (9,130)

2001 :	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	¥ 19,651	¥ —	¥ 19,651
当期純利益への組替修正額	5,463	—	5,463
純額	25,114	—	25,114
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	(105,279)	44,217	(61,062)
当期純利益への組替修正額	(20,948)	10,712	(10,236)
純額	(126,227)	54,929	(71,298)
年金債務調整額	6,826	(3,544)	3,282
その他の包括損益合計	¥ (94,287)	¥ 51,385	¥ (42,902)

2003 :	単位：百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	\$ (145)	\$ 9	\$ (136)
当期純利益への組替修正額	24	—	24
純額	(121)	9	(112)
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	(760)	312	(448)
当期純利益への組替修正額	354	(157)	197
純額	(406)	155	(251)
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	6	(2)	4
当期純利益への組替修正額	(4)	1	(3)
純額	2	(1)	1
その他の包括損益合計	\$ (525)	\$ 163	\$ (362)

17. 金融商品

(a) 金融商品とリスク管理

当社は、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の金融デリバティブ取引を活用しております。また、金利先物取引、金利オプション取引、通貨オプション取引も有効活用しております。

デリバティブ取引は主に、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクをヘッジするために利用されており、これらヘッジ手段の市場リスクは原契約やそれに関連する資産・負債、確定契約などの公正価額の変動により、基本的に相殺されております。また、当社は、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。これらは、基本的に財務会計基準書第133号に基づき公正価額で記帳されております。

公正価額ヘッジ：財務会計基準書第133号では、公正価額ヘッジとは、資産・負債、確定契約に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、変動金利により損益が発生する資産に対して主に本邦の保険会社から固定金利による借入

を行っている場合に、金利スワップ取引によりその金利変動リスクを回避しております。すなわち、固定金利付借入金から生じるキャッシュ・フローを見合の変動金利付資産から生じるキャッシュ・フローに一致させるため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を活用しております。また、当社は、確定契約に対する為替変動の影響を回避するため、為替予約取引と通貨スワップ取引を活用しております。公正価額ヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は損益として認識し、その損益はヘッジ対象の公正価額の変動額により基本的に相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ：財務会計基準書第133号では、キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、主に変動金利付借入に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は、その他の包括

損益として資本直入し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

2003年3月31日現在において、1年以内に損益へ再分類されると見込まれる金額は271百万円(2百万米ドル)であります。

ヘッジと指定されていないデリバティブ：財務会計基準書第133号では、ヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、損益計上を伴ってヘッジ対象が時価評価される場合、ヘッジ会計は適用されません。当社は、注記3(m)に記載されているように、在庫及び成約に係る市場価格変動リスクを回避するために商品先渡取引と商品先物取引を活用しておりますが、これらのデリバティブ取引は、財務会計基準書第133号に基づくヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動額を全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響：デリバティブ乃至はデリバティブの一部で、ヘッジが有効でないもの、ヘッジの有効性評価から除外したもの、及びヘッジ関係が成立しないものについては、損益として認識しておりますが、2003年3月31日現在、その金額に重要性はありません。

ヘッジの有効性は、ヘッジ手段に係る公正価値の変動額がヘッジ対象に係る公正価値の変動額により相殺される水準に基づき評価しております。なお、ヘッジ目的により取り組んでいるデリバティブ取引のうち、一部については、ヘッジ会計の適用対象外であるため、そのヘッジの有効性に拘らず、損益計上を伴って時価評価しております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規定に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

(1) 為替リスク管理

当社は、世界100カ国以上で営業活動を行っており、複数通貨での売買取引やファイナンス取引を行うことにより、為替変動リスクにさらされております。このため、当社は、外貨建金銭債権債務及び確定契約に係る為替レート変動リスクの回避を目的として、為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

(2) 金利リスク管理

当社は、貿易取引、ファイナンス取引、資金管理活動を行うことにより、金利変動リスクにさらされております。このため、当社は、これら金利変動リスクの回避を目的として、変動金利付債権債務を固定金利へ転換し、乃至は固定金利付債権債務を変動金利へ転換する金利スワップ契約を締結しております。また、金利先物取引及び金利オプション取引も有効活用しております。

(3) 信用リスクの集中

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、

主要格付機関により、一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、オフバランスのリスクを伴う金融商品取引に関して、相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

(b) 金融商品の公正価値

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価値情報の開示」に基づく公正価値の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

公正価値の見積りについては、市場価格が適用できる場合は市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により算出しております。

(1) 市場性のある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

(2) 市場性のある有価証券及びその他の投資
注記5を参照願います。

(3) 非流動債権及び関連会社に対する債権
帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

(4) 長期債務
帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

(5) オフバランスシートの保証・契約
保証や資金供与(注記24参照)などのオフバランスの契約については、その実行可能性及び実行時期が不確定であり、また対応する市場もなく、公正価値を見積ることが不可能であるため、算出しておりません。また、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂した保証については重要性がありません。

(6) 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション
金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算出しております。

(7) 為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき算出しております。

2003年、2002年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりであります。

2003:	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に 対する債権(貸倒引当金控除後)...	¥ —	¥ 744,396	¥ 757,311	\$ —	\$ 6,203	\$ 6,311
金融負債:						
長期債務 (一年以内期限到来分を含む).....	—	2,428,121	2,445,573	—	20,234	20,380
金融デリバティブ取引:						
金利スワップ	911,336	48,836	48,836	7,594	407	407
通貨スワップ	106,370	(66)	(66)	886	(1)	(1)
為替予約:						
売建	168,369	(1,591)	(1,591)	1,403	(13)	(13)
買建	236,504	5,606	5,606	1,971	47	47

2002:	単位：百万円		
	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:			
非流動債権及び関連会社に 対する債権(貸倒引当金控除後)...	¥ —	¥ 749,283	¥ 761,682
金融負債:			
長期債務 (一年以内期限到来分を含む).....	—	2,240,108	2,260,590
金融デリバティブ取引:			
金利スワップ	885,583	36,712	36,712
通貨スワップ	43,546	(2,055)	(2,055)
為替予約:			
売建	169,714	(8,558)	(8,558)
買建	165,156	9,827	9,827

18. 1株当たり当期純利益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
普通株式に係る当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
希薄化効果の影響：				
転換社債（利率1.6%、2002年満期）	—	38	31	—
転換社債（利率1.5%、2004年満期）	331	325	325	2
潜在株式調整後当期純利益	¥ 28,611	¥ 45,579	¥ 40,700	\$ 238

	株式数(株)		
	2003	2002	2001
普通株式に係る当期純利益	1,063,908,266	1,064,206,644	1,064,306,912
希薄化効果の影響：			
転換社債（利率1.6%、2002年満期）	—	2,825,490	2,841,057
転換社債（利率1.5%、2004年満期）	28,854,764	28,854,764	28,854,764
潜在株式調整後当期純利益	1,092,763,030	1,095,886,898	1,096,002,733

	単位：円			単位：米ドル
	2003	2002	2001	2003
1株当たり当期純利益：				
基本的	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
潜在株式調整後	26.18	41.59	37.14	0.22

普通株式の期中平均市場価格がストック・オプションの行使価額を超えていないため、ストック・オプションには希薄化効果はありません。

19. セグメント情報

当社は、全世界にまたがる事業活動を行っており、以下のオペレーティング・セグメントにより構成されております。

1) 金属事業部門、2) 輸送機・建機事業部門、3) 機電事業部門、4) 情報産業事業部門、5) 化学品事業部門、6) 資源・エネルギー事業部門、7) 生活産業事業部門、8) 生活資材・建設不動産事業部門、9) 金融・物流事業部門、10) 国内ブロック・支社・支店、11) 海外現地法人・海外支店

これらのセグメントは、商品とサービスの性質により戦略的に分類される事業部門セグメント及び国内・海外の地域セグメントにより構成されております。国内ブロック・支社・支店及び海外現地法人・海外支店は、戦略的事業単位から独立しており、地域事業を管理運営するための責任を負っております。

当社は、2003年3月31日終了の事業年度より、セグメント情報に基づく業績管理を米国会計基準により行っております。2002年、2001年3月31日終了の事業年度においては、日本会計基準により業績管理を行っており、米国会計基準への調整項目は、「消去又は全社」に含めておりました(注記1参照)。2003年3月31日終了の事業年度において、業績管理上の会計基準を日本会計基準から米国会計基準へ変更したことによる各セグメントの当期純利益に与える影響額(純額)は次のとおりであります。

輸送機・建機事業部門:378百万円、機電事業部門: 39 百万円、情報産業事業部門:(496)百万円、生活産業事業部門:(28)百万円、金融・物流事業部門:330百万円、国内ブロック・支社・支店(2)百万円、消去又は全社:(221)百万円

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2003:		単位:百万円				
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出
金属	¥ 920,406	¥ 37,179	¥ 6,341	¥ 344,055	¥ 1,989	¥ 1,573
輸送機・建機	1,370,104	86,154	5,640	764,872	22,209	49,983
機電	1,431,458	28,622	1,827	451,214	2,304	6,927
情報産業	372,712	40,870	8,527	339,205	2,120	1,486
化学品	403,444	23,556	1,067	186,508	993	367
資源・エネルギー	1,412,064	31,626	3,857	309,513	2,235	4,835
生活産業	866,143	86,052	5,293	271,461	4,191	7,583
生活資材・建設不動産	400,160	48,428	1,615	449,586	7,490	3,112
金融・物流	112,106	15,506	1,998	161,539	388	1,163
国内ブロック・支社・支店	1,385,653	51,164	(4,878)	569,789	3,472	3,851
海外現地法人・海外支店	1,102,333	59,335	7,127	503,706	2,980	2,668
計	9,776,583	508,492	38,414	4,351,448	50,371	83,548
消去又は全社	(547,007)	(12,043)	(10,134)	512,247	21,446	24,361
連結	¥ 9,229,576	¥ 496,449	¥ 28,280	¥ 4,863,695	¥ 71,817	¥ 107,909

2002:		単位:百万円				
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出
金属	¥ 915,232	¥ 36,602	¥ 4,463	¥ 314,112	¥ 1,774	¥ 2,564
輸送機・建機	1,280,539	78,459	4,357	738,215	41,515	56,797
機電	1,701,871	30,643	4,072	421,239	4,462	5,398
情報産業	464,752	41,946	6,318	291,370	1,837	8,404
化学品	427,071	25,534	1,864	204,780	1,360	2,608
資源・エネルギー	1,203,170	30,059	2,462	266,705	2,407	3,147
生活産業	907,885	81,925	5,089	277,404	862	8,239
生活資材・建設不動産	613,214	42,616	2,970	480,349	5,698	20,282
金融・物流	105,064	14,546	1,345	152,510	370	2,422
国内ブロック・支社・支店	1,706,893	53,077	4,124	590,681	3,140	29,628
海外現地法人・海外支店	1,001,664	59,090	7,879	477,281	4,019	3,449
計	10,327,355	494,497	44,943	4,214,646	67,444	142,938
消去又は全社	(681,976)	(7,223)	273	637,908	(1,820)	6,584
連結	¥ 9,645,379	¥ 487,274	¥ 45,216	¥ 4,852,554	¥ 65,624	¥ 149,522

2001:							単位:百万円						
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出							
金属	¥ 826,850	¥ 35,662	¥ 3,279	¥ 331,974	¥ 2,544	¥ 3,091							
輸送機・建機	1,284,680	72,977	2,631	660,452	31,902	55,815							
機電	1,647,780	26,466	(5,999)	440,089	3,364	5,545							
情報産業	524,741	49,588	15,416	361,320	1,870	7,416							
化学品	499,762	28,957	2,877	225,049	1,845	2,563							
資源・エネルギー	1,288,561	30,089	(7,071)	252,091	2,794	4,247							
生活産業	956,457	77,919	3,014	269,348	4,669	8,698							
生活資材・建設不動産	592,810	37,038	(3,719)	524,826	6,757	26,552							
金融・物流	115,063	13,379	1,257	114,497	425	431							
国内ブロック・支社・支店	1,999,740	55,681	2,594	706,008	3,487	4,777							
海外現地法人・海外支店	1,082,555	60,883	5,996	482,888	3,939	4,817							
計	10,818,999	488,639	20,275	4,368,542	63,596	123,952							
消去又は全社	(738,937)	(239)	20,069	581,537	(6,172)	14,514							
連結	¥ 10,080,062	¥ 488,400	¥ 40,344	¥ 4,950,079	¥ 57,424	¥ 138,466							

2003:							単位:百万米ドル						
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出							
金属	\$ 7,670	\$ 310	\$ 53	\$ 2,867	\$ 17	\$ 13							
輸送機・建機	11,418	718	47	6,374	185	417							
機電	11,929	238	15	3,760	19	58							
情報産業	3,106	341	71	2,827	18	12							
化学品	3,362	196	9	1,554	8	3							
資源・エネルギー	11,767	264	32	2,579	19	40							
生活産業	7,218	717	44	2,262	35	63							
生活資材・建設不動産	3,335	404	14	3,747	62	26							
金融・物流	934	129	17	1,346	3	10							
国内ブロック・支社・支店	11,547	426	(41)	4,748	29	32							
海外現地法人・海外支店	9,186	494	59	4,198	25	22							
計	81,472	4,237	320	36,262	420	696							
消去又は全社	(4,559)	(100)	(84)	4,269	178	203							
連結	\$ 76,913	\$ 4,137	\$ 236	\$ 40,531	\$ 598	\$ 899							

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

地域別情報：

2003：	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	売上高	長期性資産	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,361,999	¥ 759,630	\$ 53,017	\$ 6,330
アジア	1,401,199	20,855	11,677	174
北米				
アメリカ	517,129	37,346	4,309	312
その他北米	161,996	13,223	1,350	110
欧州	473,475	76,365	3,945	636
その他	313,778	33,036	2,615	275
合計	¥ 9,229,576	¥ 940,455	\$ 76,913	\$ 7,837

2002：	単位:百万円	
	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,814,565	¥ 734,975
アジア	1,127,999	21,342
北米		
アメリカ	564,399	42,025
その他北米	155,159	12,725
欧州	718,131	70,798
その他	265,126	32,134
合計	¥ 9,645,379	¥ 913,999

2001：	単位:百万円	
	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,698,465	¥ 666,464
アジア	1,211,023	18,015
北米		
アメリカ	884,504	36,024
その他北米	356,651	7,411
欧州	634,657	37,517
その他	294,762	48,563
合計	¥ 10,080,062	¥ 813,994

売上高は、顧客が所在している国ごとに集計しております。

オペレーティング・セグメント情報、地域別情報におけるセグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において売上高が全体の10%以上を占める個別外部顧客はおりません。

20. 外国為替差損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当期純利益に含まれる外国為替差損益はそれぞれ、4,477百万円(37百万米ドル)の為替差損、2,018百万円の為替差益、8,231百万円の為替差益であります。

21. 関係会社事業整理等損失

関係会社事業整理等損失とは、収益の見込めない事業からの撤退や不良資産の除却等の会社決定に直接的に関連する費用であり、1) 投資に係る損失、2) 不良債権に対する貸倒引当金繰入額、3) 保証や

義務から発生する追加債務に対する貸倒引当金繰入額、4) 有形固定資産に係る損失、5) 従業員の退職費用、原状復帰費用、資産の除却費用等を含んでおります。

22. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、国内ブロック・支社・支店、及び生活資材・建設不動産であります。棚卸資産のうち、2003年、2002年3月31日現在における販売不

動産の残高はそれぞれ、62,180百万円(518百万米ドル)、81,113百万円であり、主に、国内ブロック・支社・支店及び生活資材・建設不動産にて計上されております。

23. リース取引

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースの形態でオフィスビル等を賃借しております。これらオペレーティング・リースに関する2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における支払リース料はそれぞれ、16,743百万円(140百万米ドル)、17,937百万円、

20,842百万円であります。一部の資産にかかるリース契約は、財務会計基準書第13号「リース会計」により、キャピタル・リースに区分され、これらの資産の残高は、連結貸借対照表に計上されております。

2003年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 12,137	\$ 101
2005年3月31日に終了する事業年度	10,862	91
2006年3月31日に終了する事業年度	9,748	81
2007年3月31日に終了する事業年度	8,195	68
2008年3月31日に終了する事業年度	7,454	62
2009年3月31日に終了する事業年度以降	54,439	454
合計	¥ 102,835	\$ 857

24. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約)等を締結しており、2003年3月31日現在における契約残高は、37,746百万円(315百万米ドル)であります。

(b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針第45号は、2003年1月1日以降に

差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。さらに、当社は、同解釈指針第45号以前の会計基準に基づき、これら保証に係る損失発生の可能性を継続的にモニタリングしており、損失が見込まれる場合は、所要の引当金を計上することとしております。

2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証で重要なものはありません。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は次のとおりであります。

2003年3月31日現在：	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥ 48,998	\$ 408
債務保証		
関連会社の債務に対する保証	30,834	257
第三者の債務に対する保証	77,602	647
従業員の債務に対する保証	8,740	73
残価保証	14,970	125
合計	¥ 181,144	\$ 1,510

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2005年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に返済義務が生じることとなります。上記割引手形のうち、29,726百万円(248百万米ドル)については、銀行による信用状が付されております。当社は、2003年3月31日現在において、割引手形に係る偶発債務に対して、77百万円(1百万米ドル)の引当金を計上しております。

当社は、第三者の債務に関する保証人としての偶発債務(最長期限2028年)を負っております。これらの債務保証は主に、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金援助や、福利厚生プログラムの一環としての従業員の住宅資金借入に対するものであります。債務者が期日までに支払不能となった場合には、当社に代位弁済の義務が生じることとなります。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、2003年3月31日現在における当該裏保証の残高は13,594百万円(113百万米ドル)であります。また、担保が設定されている保証もありますが、それらの担保価値を見積もることは実務上困難であるため、実施しておりません。当社は、2003年3月31日現在において、上記保証に対して、850百万円(7百万米ドル)の引当金を計上しております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

さらに、当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2004年~2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点に

おける当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2003年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は、当社元従業員による、長期にわたる未承認の銅地金の市場取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

2003年3月31日終了の事業年度においては、継続中であった当社を被告とするウィスコンシン州での集団訴訟とワシントンD.C.での訴訟が、原告側の控訴が裁判所に棄却されたことにより終結しました。また、カリフォルニア州での集団訴訟については、当社が10.75百万米ドルの支払いにより原告団と和解したことを不服として控訴していた原告団のうちの数社が、2002年10月に控訴を取り下げたため、訴訟は終結しました。

2003年4月、米国及び英国において継続していた3件の訴訟は、いずれも当社の主張が大幅に認められる形で和解するに至り、訴訟は終結しました。和解の結果、当社は訴訟費用の一部を回収しました。

2003年4月末現在において、カナダでの集団訴訟と米国での訴訟が数件継続中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟であり、原告団はカナダ競争法に基づく損害賠償を主張しています。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、銅地金の現物の購入者から提訴されたもので、原告側は米国反トラスト法に基づく損害賠償を主張し

ています。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えており、いずれの訴訟も、当社の将来の経営に重要な損害を与えるものではないと考えております。

また、当社はこの銅地金取引に関する事件について、企業2社に対して日本と英国において損害賠償を請求しております。

銅地金取引問題に係る和解金の受取及び支払は、連結損益計算書において「銅地金取引和解金」に計上されており、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における受取と支払の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
和解金の受取	¥ 2,022	¥ 17,708	¥ 30,001	\$ 17
和解金の支払	—	6,196	10,876	—
	¥ 2,022	¥ 11,512	¥ 19,125	\$ 17

(2) その他の訴訟

上記(1)に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。